

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第74期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 悠太
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略部担当 久保田 修一
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5126番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略部担当 久保田 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	40,909	44,728	45,970	46,439	43,089
経常利益 (百万円)	4,044	4,297	2,783	3,578	4,204
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,453	2,861	212	2,160	3,911
包括利益 (百万円)	4,498	2,200	117	3,808	4,530
純資産額 (百万円)	52,493	53,462	49,018	47,444	47,965
総資産額 (百万円)	72,382	73,096	71,709	67,257	68,689
1株当たり純資産額 (円)	1,378.16	1,397.78	1,387.76	1,388.50	1,434.46
1株当たり当期純利益 (円)	96.35	79.15	6.14	64.94	117.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	95.51	78.70	6.12	64.84	117.32
自己資本比率 (%)	68.6	69.3	64.3	68.8	69.6
自己資本利益率 (%)	7.2	5.7	0.4	4.7	8.3
株価収益率 (倍)	10.2	10.0	130.7	15.4	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,181	2,893	4,837	610	5,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	471	3,304	6,580	1,567	2,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59	576	4,431	5,703	4,042
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,829	7,718	14,725	11,488	16,893
従業員数 (人)	1,426	1,432	1,454	1,433	1,425
(外、平均臨時雇用者数)	(295)	(313)	(294)	(290)	(316)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	28,503	29,269	31,635	31,668	26,648
経常利益 (百万円)	2,451	2,602	2,365	1,932	2,852
当期純利益 (百万円)	2,503	1,947	6,792	1,396	2,348
資本金 (百万円)	7,458	7,541	7,594	7,623	7,643
発行済株式総数 (千株)	36,024	36,226	36,381	34,470	33,614
純資産額 (百万円)	36,138	36,571	38,931	40,484	41,016
総資産額 (百万円)	46,195	45,688	51,535	49,859	50,225
1株当たり純資産額 (円)	999.83	1,005.76	1,166.03	1,208.98	1,226.75
1株当たり配当額 (円)	34.00	30.00	30.00	39.00	95.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	69.83	53.87	195.86	41.98	70.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	69.22	53.56	195.28	41.91	70.44
自己資本比率 (%)	78.0	79.7	75.2	80.8	81.4
自己資本利益率 (%)	7.2	5.4	18.1	3.5	5.8
株価収益率 (倍)	14.1	14.7	4.1	23.8	13.6
配当性向 (%)	48.7	55.7	15.3	92.9	134.8
従業員数 (人)	592	602	614	606	599
(外、平均臨時雇用者数)	(99)	(119)	(134)	(99)	(90)
株主総利回り (%)	130.4	109.6	114.6	144.9	151.5
(比較指標: 配当込み TOPIX (東証株価指数)) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,349	1,350	1,148	1,118	1,072
最低株価 (円)	695	655	680	738	844

(注) 1. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1949年7月 ・ 1909年創業のパテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 1954年4月 ・ 樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・ 本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 1959年5月 ・ 東京出張所、大阪出張所開設。
- 1960年9月 ・ 東京証券業協会店頭に公開。
- 1961年10月 ・ 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1966年12月 ・ 産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 1968年6月 ・ 新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 1973年8月 ・ ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグルを設立。
- 1974年3月 ・ 電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 1974年6月 ・ 有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店（2015年9月閉鎖）に改組。
- 1976年4月 ・ 電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 1987年5月 ・ 倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 1991年7月 ・ 日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ポラテクノを設立。
- 1994年12月 ・ 中田原工場内に技術開発センター開設。
- 1996年10月 ・ 有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 1999年7月 ・ 新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 2000年7月 ・ アリサワファイバークラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電気絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 2002年9月 ・ 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 2003年4月 ・ 妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 2006年3月 ・ 株式会社ポラテクノがジャスダック証券取引所に上場。
- 2009年10月 ・ 新揚科技股份有限公司（現・連結子会社）の株式一部取得。
- 2010年12月 ・ 子会社有限会社豊和産業を株式会社プロテックインターナショナルホールディングス（現・連結子会社）へ社名変更し、同社においてProtec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.（両社とも現・連結子会社）の株式取得。
- 2011年7月 ・ 有沢総業株式会社が株式会社イーグルを吸収合併。
- 2015年10月 ・ 京都府京都市に関西営業所を新設（2018年3月大阪府大阪市に移転）。
- 2017年11月 ・ 電子材料の製造販売を行う株式会社サトーセンの全株式を取得（現・連結子会社）。
- 2019年10月 ・ 株式会社ポラテクノの全株式を売却し、持分法適用関連会社から除外。
- 2021年12月 ・ 新揚科技股份有限公司を完全子会社化（現・連結子会社）。
- 2022年4月 ・ 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社4社で構成され、電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股份有限公司においても当該製品の製造・販売を行っております。また、リジットプリント配線板は子会社の(株)サトーセンが製造・販売を行っております。

(2) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるF W成形品は当社、子会社のProtec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、(株)プロテックインターナショナルホールディングスは、F W成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行っております。また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

(4) ディスプレイ材料

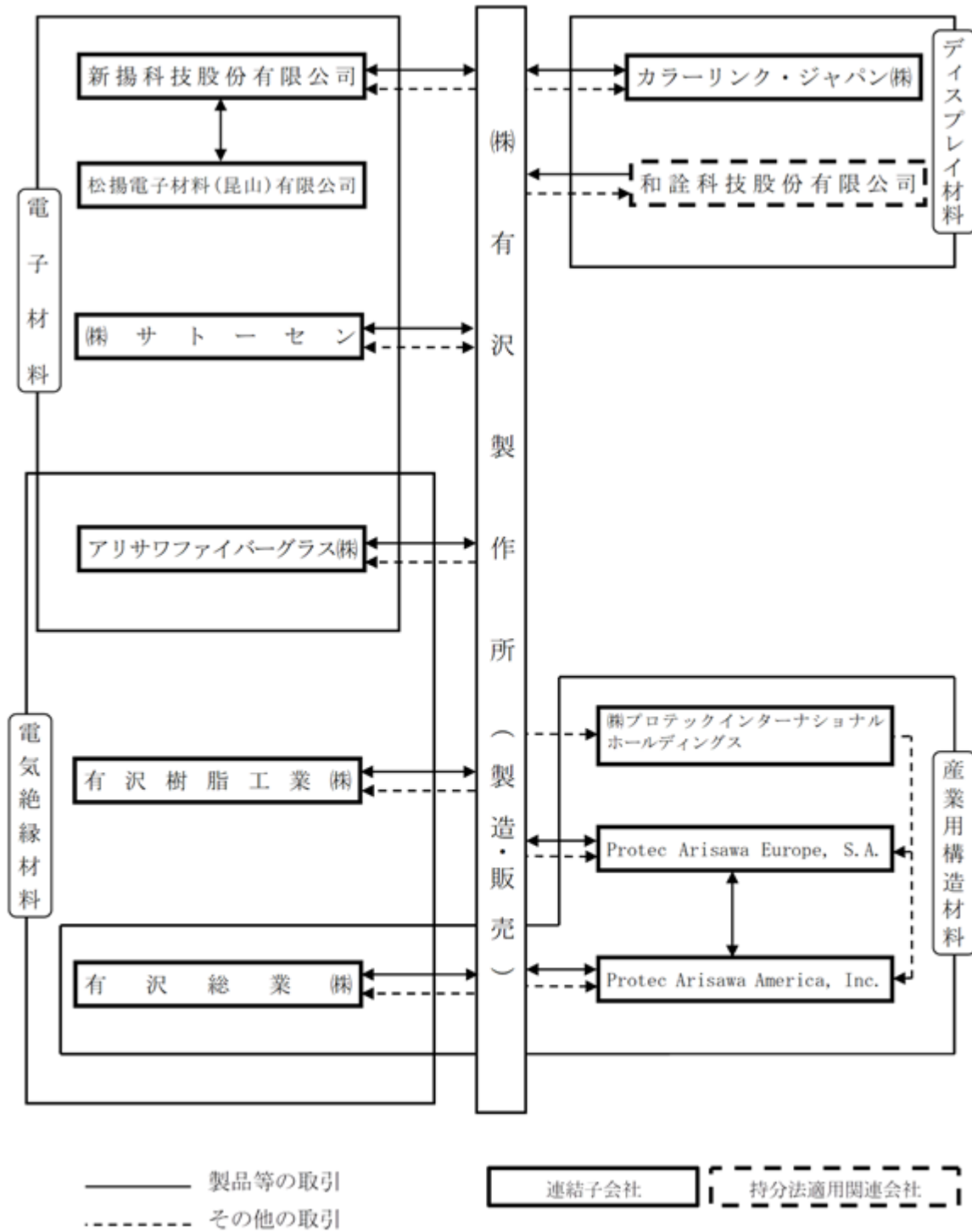
ディスプレイ材料として使用される3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学部品の製造・販売を行っております。また、関連会社の和詮科技股份有限公司がスクリーン等の製造・販売を行っております。

(5) その他の事業

上記(2)、(3)の関連商品を当社で販売しております。また、子会社の有沢総業(株)が物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 有沢総業株式会社は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほかに、その他の事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 新揚科技股份有限公司 (注)2、5	台湾 高雄市	1,006,377 千台湾ドル	電子材料	100.0	電子材料に係る原材料の供給、製品の販売 役員の兼任
ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.) (注)2	英国領 ヴァージン諸島	15,710 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	-
松揚電子材料(昆山) 有限公司 (注)2、6	中国 昆山市	17,000 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	電子材料製品の販売
(株)サトーセン	大阪府大阪市	99,540	同上	100.0	建物の賃貸 役員の兼任
アリサワファイバー グラス(株) (注)2	新潟県上越市	100,000	電子材料 電気絶縁材料	100.0	電子材料、電気絶縁材料に係る硝子繊維製織製品の委託製造 建物・製造設備の賃貸、資金援助 役員の兼任
(株)プロテックインターナショナルホールディングス	新潟県上越市	101,830	産業用構造材料	100.0	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa Europe, S.A.	スペイン ムンギア市	1,670 千ユーロ	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
Protec Arisawa America, Inc.	米国 カリフォルニア州	3,200 千米ドル	同上	100.0 (100.0)	資金援助 役員の兼任
有沢総業(株)	新潟県上越市	30,950	電気絶縁材料 産業用構造材料 その他の事業	100.0	電気絶縁材料及び産業用構造材料に係る樹脂製品の委託製造並びに倉庫・物流業務の委託 建物・機械設備の賃貸 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	電気絶縁材料	100.0	電気絶縁材料に係る樹脂製品の委託製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
カラーリンク・ジャパン(株)	新潟県上越市	198,201	ディスプレイ材料	97.2	建物・機械設備の賃貸、原材料の供給 役員の兼任

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 和詮科技股份有限公司	台湾 高雄市	263,516 千台湾ドル	同上	35.4	ディスプレイ材料 に係る製品の販 売、仕入 役員の兼任

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 当社は、2021年12月20日付で新揚科技股份有限公司の全株式を取得し、同社及びその完全子会社である松揚電子材料(昆山)有限公司を完全子会社としております。

6. 松揚電子材料(昆山)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,057,211千円
	(2) 経常利益	582,275千円
	(3) 当期純利益	531,635千円
	(4) 純資産額	3,144,324千円
	(5) 総資産額	8,163,332千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	894 (204)
産業用構造材料	236 (55)
電気絶縁材料	99 (9)
ディスプレイ材料	120 (17)
報告セグメント計	1,349 (285)
その他	35 (21)
全社(共通)	41 (10)
合計	1,425 (316)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
599 (90)	44.1	20.3	6,070

セグメントの名称	従業員数(人)
電子材料	391 (69)
産業用構造材料	75 (3)
電気絶縁材料	48 (7)
ディスプレイ材料	44 (1)
報告セグメント計	558 (80)
全社(共通)	41 (10)
合計	599 (90)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、U A ゼンセン地方部会に属し、1946年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、2022年3月31日現在の組合員数は、469名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社及び当社グループは、創業以来一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、企業価値の向上を図ってまいりました。近年における市場のグローバル化及びニーズの多様化の急速な進展に伴い、更なる技術の差異化を図るとともに品質と生産性をより一層向上させ、企業価値を創造してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

- ・新たな価値を創造し、顧客満足度を高める。
- ・顧客要求を発掘し、独創的な技術で新事業を創出する。
- ・品質と生産性を向上させ、企業体質を強化する。
- ・社会・環境課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する。

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、独自技術による差異化製品の開発、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、資本効率の向上、社会への貢献と併せて会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、健全な存続と持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値の向上を目指しております。具体的には、既存事業の収益基盤を維持・拡大するために、生産能力の向上及び拡大、並びにユーザーニーズを先取りした新製品開発に投資する他、既存事業とのシナジーを最大限に発揮するとともに、高い資本収益性を有する新規事業への戦略投資を実施してまいります。また、社会・環境に影響を与えるテーマを選定し、事業を通じて社会貢献を目指します。具体的には、脱炭素社会への貢献（カーボンニュートラルの達成、省エネ・省資源の推進、再生可能エネルギーへの代替、環境負荷低減材料の提供）、循環型経済の推進（排出物の削減、サプライチェーンマネジメントの強化）、ガバナンスの充実（高い倫理観のある組織、風通しの良い組織体制）、多様な人材の育成と働き甲斐の向上（次世代人材の育成、全ての社員が生き生きと働ける会社）を重要な課題と位置づけて取り組んでいます。とりわけ、気候変動については喫緊の課題と捉え、2021年6月に「カーボンニュートラルへの取り組み」をホームページで公表しました。

- ・電子材料分野につきましては、モバイル、車載及び半導体分野を中心に新製品開発を進めます。また、徹底したコストダウンを図るとともに、アジア市場での事業基盤の強化を図ります。
- ・産業構造材料及び電気絶縁材料分野につきましては、交通インフラ、水処理及び新エネルギー分野を主力事業分野として新製品開発と拡販を進め、更なる成長を目指します。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、医療用高画質ディスプレイ分野を中心に、当社独自の技術を活かした新製品の拡販を図ります。
- ・海外連結子会社との協業を深化させ、顧客への技術サービス強化により一層の拡販を図っていきます。

当社グループは、2020年10月に上記内容を織り込んだ中期経営計画を、2021年5月及び2022年5月にその進捗状況を公表しております。2025年3月期にROIC（投下資本利益率）6%以上を達成することを目標といたします。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、上述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図ります。
- ・Arisawa Production Systemを中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図ります。
- ・製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図ります。
- ・既存事業とのシナジーを最大限に発揮し、高い資本収益性を有する新規事業への投資を実行します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、当社グループは十分な流動性資金を有しております。引き続き移動制限により、航空旅客需要は回復が見通せず航空機用材料を扱う産業用構造材料分野は需要の落ち込みが想定されるものの、巣ごもり需要を取り込んだこと等により主力である電子材料分野を含めグループ全体では底堅く推移するものと見込んでおります。事態の収束に時間を要する場合は、想定以上の影響を受ける可能性があります。市場環境を注視し2020年10月の中期経営計画に掲げた各施策を実行し、健全な存続と持続的な成長を実現します。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、ROICを目標とする経営指標としております。2020年10月の中期経営計画においては、2025年3月期でROIC 6%以上を目標としております。

なお、2022年3月期の実績は4.4%でありました。

(5) 気候変動への取り組み

近年の異常気象の増加や甚大化など、気候変動に起因する影響は地球規模で深刻化しております。当社グループは、化学品などを原料として製品を製造するメーカーとして、直面する気候変動の問題を重要な経営課題の一つと認識しております。

当社グループはこれまで、環境保全活動について積極的に取り組んでおり、当社環境方針に則り電力・ガス使用量、有害化学物質、産業廃棄物の削減等を進め、環境保全管理委員会で審議し、継続的な改善を図ってきました。今後につきましても、上記「(2) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、事業を通じて脱炭素社会への貢献などを目指し、2021年6月には「カーボンニュートラルへの取り組み」を当社ホームページで公表しております。また、環境問題への取り組みの一環として、当社グループではTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言が脱炭素社会、持続可能な社会の発展に資するものであると考え、この提言に沿って主要事業を対象とした分析・検討を進め、その結果を当社ホームページで情報開示しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、情報機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、これら電子機器の需要変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっております。当分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油や銅価の高騰により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

新型コロナウイルス感染拡大につきましては、ワクチン接種が進み収束に向けての動きがあるものの、収束時期は未だに見通せず経済への影響が長期化しており、先行き不透明な状況にあります。サプライチェーンや生産活動の混乱、国内経済や市場への悪影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

また、当社グループは、ステークホルダーの皆さまの安全・健康を最優先とし、また更なる感染拡大を防ぐために、行政の指針に従った感染防止策を徹底するとともに、テレビ会議システムを有効活用し国内外出張の制限、テレワーク（在宅勤務）の実施、サテライトオフィスの開設等、対応を実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染蔓延の影響を受けたものの、ワクチン接種が進み、経済活動が徐々に正常になりつつあります。一方、エネルギー費や原材料価格が高騰するなど、厳しい状態が続いていることに加え、ウクライナ情勢の悪化など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当連結会計年度における業績は、売上高430億89百万円、営業利益33億20百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益42億4百万円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億11百万円（前年同期比81.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料

電子材料では、サプライチェーンの供給制約の影響により、主力の多機能携帯端末向けフレキシブルプリント配線板材料（受注高178億67百万円6.9%減、生産高2.8%減、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）の販売が減少したことから、売上高は297億68百万円、セグメント利益は売上高の減少により29億7百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

産業用構造材料

産業用構造材料では、航空機業界の低迷により航空機用材料の販売が減少したこと等により、売上高は70億53百万円、セグメント利益は売上高の減少により8億72百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

電気絶縁材料

電気絶縁材料では、インフラ関連向けの販売が増加したことから、売上高は26億4百万円、セグメント利益は売上高の増加により3億3百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料では、3D関連材料とカラーリンク・ジャパン(株)での偏光利用機器の販売が増加したことから、売上高は32億53百万円、セグメント利益は3D関連材料の売上高の増加とカラーリンク・ジャパン(株)の収益が改善したこと等により8億15百万円（前年同期比268.4%増）となりました。

その他（その他の事業分野）

その他では、売上高は4億10百万円、セグメント利益は1億72百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ54億4百万円増加し、168億93百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億1百万円（前年同期比866.6%増）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益49億65百万円、減価償却費21億70百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、棚卸資産の増加額14億86百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は28億69百万円（前年同期比83.1%増）となりました。主な増加の要因は、台湾の連結子会社である新揚科技股份有限公司の完全子会社化を目的とした株式追加取得のため、保有していた債券を売却したこと等による投資有価証券の売却による収入33億39百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得による支出19億7百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40億42百万円（前年同期比29.1%減）となりました。これは主に、台湾の連結子会社の新揚科技股份有限公司に対する株式追加取得による連結の範囲の変更を伴わない子会社の取得による支出24億39百万円等であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績及び受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同様）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
電子材料(百万円)	29,768	5.9
産業用構造材料(百万円)	7,053	20.2
電気絶縁材料(百万円)	2,604	11.3
ディスプレイ材料(百万円)	3,253	15.3
報告セグメント計(百万円)	42,678	6.5
その他(百万円)	410	47.8
合計(百万円)	43,089	7.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル(株)	4,986	10.7	-	-

当連結会計年度は、販売実績の割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度は、主力の電子材料関連を中心に生産能力の向上及び拡大に向けた設備投資を行い、既存事業の継続的成長に取り組んでまいりました。同時に、各セグメントで市場の変化を先取りした新製品の開発を行い、市場拡大と当社グループの成長を促す挑戦を続けております。当社グループの主力製品である電子材料は、多機能携帯端末向けに子会社の新揚科技股份有限公司を含め受注を拡大し、グループ全体の支えとなりました。産業用構造材料、電気絶縁材料及びディスプレイ材料につきましては、さらなる成長を期待しており、継続して新規開発と収益力強化を行う考えであります。

一方で、当連結会計年度の途中で新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大し、現時点で完全な収束には至っておりません。この影響については、「第2 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。また、経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照ください。

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績等の分析は、次のとおりであります。

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は686億89百万円（前連結会計年度末は672億57百万円）となり、14億31百万円2.1%の増加となりました。

主な要因は、台湾の連結子会社である新揚科技股份有限公司の完全子会社化を目的とした株式追加取得のため、保有しておりました債券を売却したことにより投資有価証券が27億90百万円減少した一方、現金及び預金が41億26百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は207億23百万円(前連結会計年度末は198億12百万円)となり、9億10百万円4.6%の増加となりました。

主な要因は、未払法人税等が8億10百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は479億65百万円(前連結会計年度末は474億44百万円)となり、5億20百万円1.1%の増加となりました。

主な要因は、台湾の連結子会社である新揚科技股份有限公司の株式追加取得に伴い資本剰余金が13億85百万円減少した一方、利益剰余金が15億62百万円増加したこと等によるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、430億89百万円(前連結会計年度は464億39百万円)と33億49百万円7.2%の減収となりました。また、売上原価につきましては、徹底したコスト削減に努め344億22百万円(前連結会計年度は385億1百万円)と40億79百万円の減少となり、売上原価率は79.9%と3.0ポイントの改善となりました。

これにより、売上総利益は86億67百万円(前連結会計年度は79億38百万円)となり、7億29百万円の増益となりました。売上総利益率は20.1%と3.0ポイント増加しております。

(営業損益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上原価と同様に徹底したコスト削減に努めましたが、53億46百万円(前連結会計年度は48億20百万円)と5億26百万円の増加となり、販売費及び一般管理費率は12.4%と2.0ポイントの悪化となりました。

これにより、営業利益は33億20百万円(前連結会計年度は31億18百万円)となり、2億2百万円の増加となりました。営業利益率は7.7%と1.0ポイント増加しております。

(経常損益)

当連結会計年度における営業外損益は8億83百万円の利益(前連結会計年度は4億59百万円の利益)と4億23百万円改善しました。主な要因は、為替差益4億45百万円の計上等であります。

これにより、経常利益は42億4百万円(前連結会計年度は35億78百万円)となり、6億26百万円の増加となりました。経常利益率は9.8%と2.1ポイント増加しております。

(税金等調整前当期純損益)

当連結会計年度における特別損益は7億61百万円の利益(前連結会計年度は61百万円の損失)と8億22百万円改善しました。主な要因は、投資有価証券売却損益の改善(前期は9百万円の利益、当期は7億77百万円の利益と7億67百万円増加)であります。

これにより、税金等調整前当期純利益は49億65百万円(前連結会計年度は35億16百万円)となり、14億49百万円の増加となりました。税金等調整前当期純利益率は11.5%と3.9ポイント増加しております。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度における法人税等は9億61百万円(前連結会計年度は9億18百万円)となり、43百万円の増加となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は39億11百万円(前連結会計年度は21億60百万円)となり、17億50百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益率は9.1%と4.4ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「(1) 経営成績等の状況の概要

キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)
自己資本比率(%)	68.8	69.6
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	43.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

a. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本としておりますが、不足時の一時的な運転資金を効率的に調達するため、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。設備投資等の資本形成に係わる資金については、調達コストやリスク分散などを勘案しながら自己資金及び金融機関からの長期借入による調達を基本としております。また、資金運用の効率化と金融リスクの低減及び支払利息の削減を図るため、当社グループにおいて、グループファイナンスを進めております。

b. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営財務目標については、「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計上の見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、税効果会計の適用にあたり繰延税金資産については、その回収可能性を合理的に見積り、評価性引当額を控除して計上しております。繰延税金資産の回収可能性は有税項目の将来の無税処理の可能性や将来の収益力に基づく将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

c. 有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、有価証券及び投資有価証券を保有しており、評価方法は市場価格のない株式等以外のものについては時価法を、市場価格のない株式等については原価法を採用しております。保有する有価証券につき、市場価格のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、市場価格のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。

当社グループでは有価証券及び投資有価証券について必要な減損処理をこれまでに行ってきておりますが、この基準に伴い、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、現状の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして固定資産をグルーピングしております。資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識しております。将来、新たに資産グループの回収可能額が低下した場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

この適用により、当連結会計年度においては提出会社の製造設備について減損損失12,928千円を特別損失として計上しました。

e. 棚卸資産の評価

当社グループは、棚卸資産について正味売却価額が簿価を下回った場合に簿価の切下げを行っております。また、一定期間以上滞留が認められる棚卸資産については、販売の実現可能性が低下しつつあると仮定し、期間の経過に応じ定期的に簿価を切下げの方法で早期に償却を行っております。さらに、販売が困難と認められる場合などには、個別に簿価の切下げも実施しております。

正味売却価額は、販売実績等を基礎として見積っているため、将来の市場環境の変化や販売見込みの相違によっては、棚卸資産の評価損に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社の新揚科技股份有限公司、(株)サトーセン、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.、カラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、電子材料分野、産業用構造材料分野、電気絶縁材料分野及びディスプレイ材料分野を中心に、新製品の立上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大を目指し新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ等が、産業用構造材料としては、車載用材料、水処理関連材料、航空機内装用材料が、電気絶縁材料としては、電気絶縁用プリプレグ、各種成形品等が、ディスプレイ材料としては、3Dフィルター、光学成形品等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は165名であり、当連結会計年度の研究開発費は1,926百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子材料分野

・FPC材料

モバイル機器では5G通信対応製品が普及してきておりますが、本格的な5G通信には今よりも高周波（ミリ波）領域での通信が必要とされています。このミリ波領域での高速通信に使用される電子機器には、信号伝送ロスの低減化が要求されます。これに対応すべく、当社では様々な信号伝送ロスの小さい低誘電FPC材料をラインナップしております。また次世代通信の6Gについても検討が開始されており、更なる高周波対応が要求されます。この動向に対応すべく、当社では低誘電特性に優れた素材としてフッ素系の材料を使用した銅張積層板を開発しました。現在、顧客各社での評価が進んでおります。

・車載用電子材料

EVが進む自動車において電子部品の小型化、軽量化を目的としたFPC材料の採用検討が進んでおります。車載用FPC材料として必要とされるものの一つに、高電流に対応した厚い銅回路のFPCがあります。モバイル機器等に使用される銅回路と比較し、およそ10倍の厚さが必要となります。当社では加工技術を駆使して、この要求に対応した銅張積層板の開発に成功しました。現在、顧客での採用評価が進んでおります。

また、搭載されるICパワーモジュールの高性能化が進む中、ICの発熱量も増大傾向であり、この発熱を効率的に放熱するために放熱特性の優れた接着シートが必要とされます。当社では放熱特性1～10W/m・kの各種絶縁接着シートのラインナップに加え、業界最高レベルの15 W/m・k品を開発し、各社へのサンプルワークを開始しました。

電子材料に係る研究開発費は1,185百万円であります。

(2) 産業用構造材料・電気絶縁材料分野

・水処理用FRP製圧力容器

当社のFRP製圧力容器は、海水淡水化をはじめとして長年水処理用途に幅広く利用されています。近年、国内では改正食品衛生法の適合証明も受けており、飲料水用途に適用されています。連結子会社Protec Arisawa Europe, S.A.およびProtec Arisawa America, Inc.でもACS認証（フランス衛生適合証明）やNSF-61認証（アメリカ飲料水規格）の取得に向けて認定試験を進めています。今後も水資源確保に貢献する製品の開発に取り組んで参ります。

・航空機分野での環境負荷低減材料

近年、環境規制が高まる中、航空機業界においても環境負荷低減材料が求められております。現在、機体内装の壁材に使用されるハニカムパネルは、難燃性を持たせるためハロゲンやアンチモンの環境負荷物質が含まれています。当社は、独自の配合技術を駆使し世界発のノンハロゲン、ノンアンチモンの環境負荷を低減したハニカムパネル材料を開発しました。今後、顧客評価を進め航空機メーカーへの採用を目指します。

・災害対策用材料

自然災害の台風、洪水や地震が多くなり、建物や構造材の補強や防災対応が進んでいます。炭素繊維を補強材料として用い、高強度樹脂を含浸させて硬化したCFRPが構造材の補強用として採用され、様々な分野での用途展開が見込まれております。また、火災時の延焼を防ぐため難燃性を有したFRP材の要求も高まっており、自社独自の樹脂配合と成形方法を駆使し、難燃性に加え高透過率、高剛性及びUV、IRカット性能を満たした透明GFRPシートを開発しました。エクステリア材等への適用に向け顧客評価が進んでおります。当社では、今後もこれらの分野に注力し、差異化した材料開発を進めてまいります。

産業用構造材料及び電気絶縁材料に係る研究開発費は477百万円であります。

(3) ディスプレイ材料分野

・3Dディスプレイ材料

当社の3Dフィルター「Xpol®」を使用する3Dシステムは、高い信頼性と3D性能により、医療分野への採用が進んでおります。近年、内視鏡手術用に加え、4K解像度の高画質ディスプレイを使用した顕微鏡手術用途への採用が増えてきております。高解像度でも十分な3D視野角と明るさを両立する独自のXpol®設計によりロボティック手術用途への顧客評価が進んでおり、今後、5Gによる高速通信環境を利用した遠隔医療への採用拡大が期待されます。

・機能性粘着材料

独自の樹脂配合技術により、ディスプレイ周辺に使用する機能性粘着材料の開発を進めております。ミニLEDや液晶ディスプレイなど、用途に合わせて機能をカスタマイズし各社へサンプルワークを開始しました。環境負荷低減を目的に、溶剤を使わない樹脂配合にて開発した特殊粘着材料は、光学用途で必要とされる高い信頼性と透明性を両立し、顧客認定を取得しました。当社の3Dフィルター「Xpol®」を使用する3Dシステムは、高い信頼性と3D特性より、医療分野に採用されています。近年、内視鏡手術用に加え、4K解像度のディスプレイを使用した顕微鏡手術用途への採用も増えてきております。今後、ディスプレイの更なる高解像度化を見据えた新製品の開発や、高速通信環境下での遠隔医療や遠隔工事への用途展開に取り組んでまいります。

ディスプレイ材料に係る研究開発費は249百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては2,268百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、フレキシブルプリント配線板用材料を中心とする電子材料関連の生産設備1,817百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
南本町工場 (新潟県上越市)	電子材料 産業用構造材 電気絶縁材料	電子材料製造設備 産業用構造材料 製造設備 電気絶縁材料製 造設備	402,190	50,061	55,095 (18,204)	25	39,564	546,936	58 (11)
中田原工場 (新潟県上越市)	電子材料 産業用構造材 電気絶縁材料 ディスプレイ 材料	電子材料製造設備 産業用構造材料 製造設備 電気絶縁材料製 造設備 ディスプレイ材 料製造設備	2,174,971	1,013,409	292,136 (114,643)	257,573	310,347	4,048,438	396 (66)
中田原西工場 (新潟県上越市)	産業用構造材 ディスプレイ 材料	産業用構造材料 製造設備 ディスプレイ材 料製造設備	209,691	568,960	356,454 (33,941)	16,288	14,905	1,166,301	71 (-)
本社 (新潟県上越市)	本社(共通)	その他設備	590,612	2,567	100,691 (26,963)	-	52,618	746,489	33 (12)
東京支店 (東京都台東区)	電子材料 産業用構造材 電気絶縁材料 ディスプレイ 材料 その他 本社(共通)	その他設備	136,505	7,394	298,820 (577)	-	27,169	469,889	38 (1)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱サトーセン	(大阪府 大阪市)	電子材料	電子材料 製造設備	138,986	30,693	291,900 (4,373)	-	37,133	498,713	83 (101)
アリサワファイ バーグラス㈱	(新潟県 上越市)	電子材料 電気絶縁材料	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	352,554	306,966	120,061 (36,965)	69,970	11,495	861,047	93 (34)
有沢総業㈱	(新潟県 上越市)	産業用構造材 料 電気絶縁材料 その他	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	277,451	30,211	262,447 (49,319)	-	25,566	595,677	94 (26)
有沢樹脂工業㈱	(埼玉県 川口市)	電気絶縁材料	電気絶縁 材料製造 設備	49,886	39,751	31,561 (2,407)	-	3,992	125,192	15 (-)
カラーリンク・ ジャパン㈱	(新潟県 上越市)	ディスプレイ 材料	ディスプ レイ材料 製造設備	80,757	38,449	49,188 (4,684)	-	12,437	180,832	76 (16)

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
新揚科技股份 有限公司	(台湾 高雄市)	電子材料	電子材料 製造設備	1,301,602	959,534	-	438,043 (注)4	975,316	3,674,498	222 (-)
松揚電子材料(昆 山)有限公司	(中国 昆山市)	電子材料	電子材料 製造設備	245,744	130,066	-	44,470 (注)4	19,747	440,027	131 (-)
Protec Arisawa Europe, S.A.	(スペイン ムンギア 市)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	85,406	215,899	31,060 (8,891)	-	8,537	340,903	78 (46)
Protec Arisawa America, Inc.	(米国 カリフォル ニア州)	産業用構造材 料	産業用構 造材料製 造設備	15,206	43,640	-	-	21,279	80,126	37 (3)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。
3. 提出会社の関西営業所における設備及び従業員は㈱サトーセンに含めて記載しております。
4. 新揚科技股份有限公司及び松揚電子材料(昆山)有限公司のリース資産に、それぞれ土地使用权361,856千円(39,265㎡)、46,129千円(30,136㎡)が含まれております。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
松揚電子材料(昆山)有限公司	中国 昆山市	電子材料	電子材料製造設備	714,206	233,439	自己資金	2021年5月	2022年9月	-
松揚電子材料(昆山)有限公司	中国 昆山市	電子材料	電子材料製造設備	902,400	270,720	自己資金	2022年2月	2023年10月	-
(株)有沢製作所	新潟県 上越市	電子材料	電子材料製造設備	668,500	379,915	自己資金	2021年9月	2022年6月	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,614,824	33,616,324	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	33,614,824	33,616,324	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2021年6月25日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2021年7月21日付で自己株式23,435株を処分しております。
3. 提出日現在の発行済株式のうち23,435株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 20,997千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2017年6月28日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 194 当社子会社取締役及び 従業員 10	当社取締役 5 当社従業員 211 当社子会社取締役及び 従業員 11
新株予約権の数(個)	2,340 [2,299]	2,635 [2,608]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 234,000 [229,900]	普通株式 263,500 [260,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,004 (注)1	1,104 (注)1
新株予約権の行使期間	自 2019年7月1日 至 2022年6月30日	自 2020年7月1日 至 2023年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,035 資本組入額 518	発行価格 1,272 資本組入額 636
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

決議年月日	2019年6月27日	2020年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 208 当社子会社取締役及び 従業員 14	当社取締役 4 当社従業員 147 当社子会社取締役及び 従業員 13
新株予約権の数(個)	2,470 [2,469]	1,303 [1,268]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 247,000 [246,900]	普通株式 130,300 [126,800]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	922 (注)1	890 (注)1
新株予約権の行使期間	自 2021年7月1日 至 2024年6月30日	自 2022年7月1日 至 2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,090 資本組入額 545	発行価格 1,061 資本組入額 530.5
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 権利行使時において、当社取締役もしくは従業員（顧問、相談役を含む。）または当社子会社の取締役もしくは従業員（顧問を含む。）であること。ただし、2020年6月25日決議分については、当社取締役もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
3. 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)1	344,500	36,024,124	141,222	7,458,242	141,170	6,570,209
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)1	202,100	36,226,224	83,450	7,541,693	83,406	6,653,615
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	155,300	36,381,524	52,333	7,594,026	52,402	6,706,017
2020年4月1日～ 2020年11月30日 (注)1	24,900	36,406,424	8,595	7,602,621	8,595	6,714,612
2020年11月30日 (注)2	2,000,000	34,406,424	-	7,602,621	-	6,714,612
2020年12月1日～ 2021年3月31日 (注)1	64,100	34,470,524	21,017	7,623,638	21,017	6,735,630
2021年4月1日～ 2021年8月31日 (注)1	19,800	34,490,324	6,276	7,629,915	6,276	6,741,906
2021年8月31日 (注)2	900,000	33,590,324	-	7,629,915	-	6,741,906
2021年9月1日～ 2022年3月31日 (注)1	24,500	33,614,824	13,862	7,643,777	13,862	6,755,769

(注)1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の消却によるものであります。

3. 2022年4月1日から2022年5月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が1,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ894千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	31	105	93	18	11,006	11,274	-
所有株式数（単元）	-	109,214	10,042	27,587	69,525	177	118,842	335,387	76,124
所有株式数の割合（%）	-	32.56	2.99	8.23	20.73	0.05	35.44	100.00	-

- (注) 1. 自己株式212,975株は、「個人その他」に2,129単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。なお、当該自己株式には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式88,600株は含まれておりません。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,048,700	15.11
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN- UP (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1)	2,982,600	8.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,048,300	6.13
三菱瓦斯化学株式会社 (注)3	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,472,166	4.40
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	834,338	2.49
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町107 1番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	743,903	2.22
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	660,930	1.97
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	648,379	1.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	530,536	1.58
有澤 三治	東京都新宿区	463,769	1.38
計	-	15,433,621	46.20

(注)1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示
しております。なお、発行済株式の総数から除く自己株式には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が所
有する当社株式88,600株は含まれておりません。

- 上記のほか、当社が所有している自己株式212,975株があります。
- 三菱瓦斯化学株式会社の所有株式数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出して
いる株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退
職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。
- 2018年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株
式会社及びその共同保有者が2018年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、
当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含
めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 三井住友信託銀行株式会社他共同保有者2名
住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
保有株式等の数 1,488,200株
株券等保有割合 4.12%

- 5 2018年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者1名
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
保有株式等の数	1,259,700株
株券等保有割合	3.48%

- 6 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友アセットマネジメント株式会社他共同保有者1名
住所	東京都港区愛宕二丁目5番1号
保有株式等の数	1,090,300株
株券等保有割合	3.01%

- 7 2020年10月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	日本バリュー・インベスターズ株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
保有株式等の数	1,421,500株
株券等保有割合	3.91%

- 8 2022年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2022年3月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社ストラテジックキャピタル
住所	東京都渋谷区東三丁目14番15号
保有株式等の数	2,982,700株
株券等保有割合	8.88%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 212,900	-	-
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 33,325,800	333,258	-
単元未満株式 (注)2	普通株式 76,124	-	-
発行済株式総数	33,614,824	-	-
総株主の議決権	-	333,258	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式88,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口名義の完全議決権株式に係る議決権の数が886個含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	212,900	-	212,900	0.63
計	-	212,900	-	212,900	0.63

(注) 従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する株式88,600株は、上記自己名義所有株式数に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬制度)

本制度の概要

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）の役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年6月25日開催の第73回定時株主総会で承認可決されました。本制度は、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としております。

対象取締役に對して発行又は処分をされる譲渡制限付株式の総数等

対象取締役に對して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額5,000万円以内とします。また、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は年50,000株以内(ただし、2021年6月25日開催の第73期定時株主総会決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。)又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整します。)とします。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、指名・報酬諮問委員会の諮問を経て取締役会において決定するものとします。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社取締役（社外取締役を除く）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月12日)での決議状況	820,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	0.0
当期間における取得自己株式	89,200	92,776,000
提出日現在の未行使割合(%)	89.1	87.6

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	209,441
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	900,000	918,310,779	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	23,435	20,997,760	-	-
保有自己株式数	212,975	-	212,975	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の処理自己株式数及び保有自己株式数には、株式交付信託にかかる信託口が所有する株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、期中に獲得した資金を既存事業の収益基盤の維持、拡大及び新規用途の開発に投じるとともに、積極的に株主に還元していきます。具体的には、業績連動配当として総還元性向80%以上とすることを基本方針とし、自己株式の取得についても、資金需要や財務状況等を総合的に勘案したうえで柔軟に対応していきます。

なお、配当の回数につきましては、当社定款において中間配当が可能である旨を定めておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、期末配当の年1回を原則としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当については、政策保有株式の一部売却による売却益があったことから、これを原資とする中間配当を実施し、1株当たり5円（特別配当）としました。また、期末配当として1株当たり90円の配当を実施し、当期の年間配当金として1株当たり95円となります。この結果、連結配当性向は80.9%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月28日 取締役会決議	166,887	5.00
2022年6月28日 定時株主総会決議	3,006,166	90.00

また、当社は2022年5月12日開催の取締役会において、中期経営計画に基づき株主還元の充実と資本効率の向上を図るため、株式総数820,000株・総額750,000,000円を上限とする自己株式取得を決議しました。取得期間は2022年5月13日から2022年12月30日までを予定しております。配当に加えて自己株式取得も考慮した当事業年度の連結総還元性向は100.3%となる見込みです。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行を行うため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

企業統治の体制の概要

業務執行にあたっては、定例及び臨時取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営責任者以下執行役員11名、合計12名で構成される執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めております。

各執行役員は、定例及び臨時取締役会の他、定期に開催される執行役員会の承認をうけ、所管業務の立案・推進を行い、職務分掌規程等に従い効率的かつ迅速な職務執行に努めております。

企業統治の体制を採用する理由

監査役会設置会社として、監査役会は監査役会規程に基づき定期に開催しております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は執行役員会等に出席すると共に取締役の職務執行や内部統制の整備、運用状況等について適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

また、外部的視点から5名の社外取締役及び2名の社外監査役を選任しており、それぞれ法令、財務、会計、企業統治について中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担い、企業統治の体制は十分に機能するものと考えております。

内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「業務の適正を確保するための体制」を決議しております。

(a)当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社では、グループ全体を網羅する「グループ企業行動指針」を定め、その指針に沿って具体的な管理規程を設け、規程を遵守することで取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保する。

(b)当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに沿って文書管理規程を制定し、適切な保存・管理する体制を構築する。

(c)当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社取締役が当社子会社の取締役を兼務することで、当社子会社の取締役等の職務執行の監督を行うほか、関係会社管理規程を制定し、その定めに沿って取締役会議事録及び重要事項の報告を義務づける体制を確保する。

(d)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻くさまざまなリスクを把握・管理するため、個々のリスクに応じた管理規程を制定し、その規程を遵守することによりリスクの軽減化を図る体制を確保する。

(e)当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループでは、各部門の担当職務内容及び職務権限を明確にするため、職務分掌及び職務権限に関する規程を整備する他、グループ共通の会計管理システムの導入等、当社グループの取締役の業務執行が効率的に行われる体制を確保する。

(f)当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の当社取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する当社監査役の指示の実効性の確保に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを要請した場合は、監査目的に必要な知識・経験等を勘案して使用人を配置する。また、配置された補助者は、その補助業務に関しては監査役の指揮命令下で遂行することとし、当社取締役からの指揮は受けないものとして独立性及び実効性を確保する。

(g) 当社取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社取締役及び使用人等が監査役に報告すべき事項を定める規程を制定し、当社グループの経営、業績に影響を及ぼす重要な事項については直ちに監査役に報告する体制を確保する。また、監査役が使用人等から直接報告を受けられるよう、通報者に対して不利益な取扱いを禁止した内部通報制度を継続する。

(h) 当社監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。また、監査役が職務遂行に必要があると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。

(i) その他当社監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社監査役は定期的の子会社の取締役から報告を受けるとともに、子会社の監査役より報告を受ける等、随時連携し企業集団における適正な監査を実施する。

(j) 財務報告の信頼性を確保するための体制

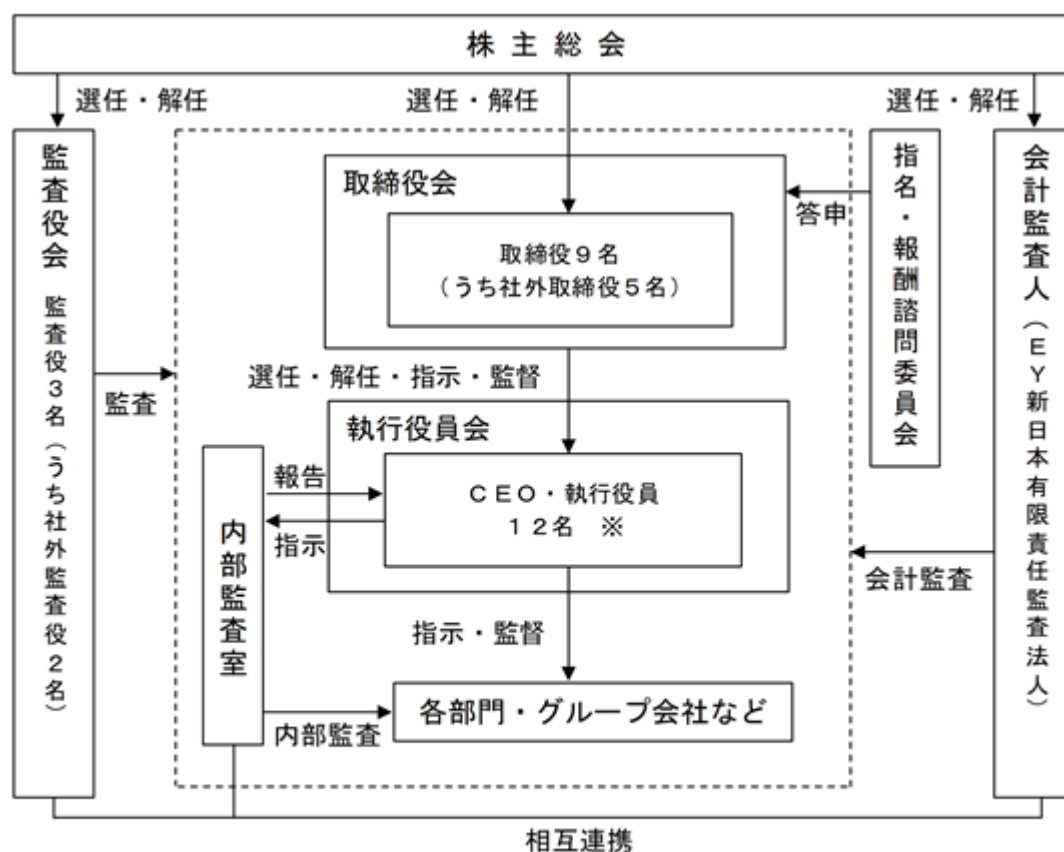
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備状況、運用状況を継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行い、内部統制が有効かつ適切に機能する体制を維持する。

(k) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社及び当社子会社では、「グループ企業行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規程違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次の図のとおりであります。



※注 執行役員会は、CEOを含む12名の執行役員で構成されており、うち4名は取締役が兼務しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役らが過大な損害賠償責任を負うことで経営判断に際して萎縮することのないよう、取締役及び監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。取締役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を補填することとしておりますが、故意又は重過失に起因する損害賠償請求は上記保険契約により填補されません。また、役員等賠償責任保険契約の保険料は全額当社が負担しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 CEO	有沢 悠太	1969年7月25日	1992年4月 三菱電機(株)入社 2002年2月 J P モルガン証券(株)入社 2003年8月 当社入社 2007年4月 当社製造部統括補佐 2009年4月 当社執行役員 2010年6月 当社取締役常務執行役員 2011年6月 当社取締役専務執行役員 2014年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社社長執行役員最高執行責任者 (COO) 2017年6月 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)4	92,132
取締役 専務執行役員 機能構造材料事業本部長	戸田 良彦	1958年1月24日	1981年3月 当社入社 1996年7月 当社東京支店統括 2008年6月 有沢樹脂工業(株)代表取締役社長(現任) 2008年6月 当社執行役員 2011年6月 当社上席執行役員 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2017年5月 アリサワファイバークラス(株)代表取締役 社長(現任) 2017年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 2022年6月 カラーリンク・ジャパン(株)代表取締役 社長(現任)	(注)4	59,009
取締役 常務執行役員 電子材料事業本部長 兼電子材料営業部担当	中島 理	1965年6月5日	1989年4月 三井物産(株)入社 2011年5月 同社機能化学品本部ソーラービジネス事 業部室長 2013年4月 同社機能化学品本部先端材料事業部室長 2014年7月 同社基礎化学品本部事業開発部室長 2015年10月 当社入社 当社執行役員 2016年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	22,451
取締役 常務執行役員 生産本部長兼管理本部長	増田 竹史	1963年4月3日	1990年10月 当社入社 2003年11月 当社業務企画グループリーダー 2008年7月 当社製造部統括補佐 2010年10月 当社経営企画部統括 2011年6月 当社執行役員 経営企画部担当 2015年6月 当社上席執行役員 2021年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	17,130
取締役	塚原 穰	1945年12月21日	1968年4月 富士重工業(株)(現(株)SUBARU)入社 1999年6月 同社執行役員国内営業本部副本部長 2001年6月 同社常務執行役員スバル営業本部日本地 区本部長 2003年6月 同社常務執行役員スバル商品企画本部長 2005年5月 東京スバル(株)代表取締役社長 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)4	3,000
取締役	中村 康二	1948年8月15日	1973年4月 三井物産(株)入社 2004年4月 同社執行役員合樹・無機化学品本部長 2006年4月 同社常務執行役員化学品第二本部長 2009年4月 同社専務執行役員欧州・中東・アフリカ 本部長 2011年3月 同社専務執行役員退任 2011年8月 三甲(株)監査役(現任) 2016年8月 三光合成(株)社外取締役(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	我孫子 和夫	1947年1月22日	1978年11月 AP通信社入社 1985年5月 同社東京支局次長 2001年7月 社団法人日本外国特派員協会会長 2004年4月 AP通信社東京支局総支配人 2004年7月 同社北東アジア総支配人 2010年2月 同社顧問 2010年9月 東京外国語大学非常勤講師 2011年9月 上智大学非常勤講師 2015年4月 神田外語大学客員教授 2018年7月 公益社団法人日本外国特派員協会監事 2020年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	高田 博俊	1953年8月10日	1977年3月 日本精機(株)入社 2003年4月 ユーケーエヌ・エス・アイ社取締役社長 2005年6月 日本精機(株)取締役 2008年6月 同社常務取締役 2011年4月 同社代表取締役専務 2011年4月 同社営業本部長 2011年6月 日精儀器武漢有限公司董事長 2012年3月 日精儀器科技(上海)有限公司董事長 2013年6月 日本精機(株)代表取締役社長 2014年3月 東莞日精電子有限公司董事長 2014年4月 香港日本精機有限公司董事長 2015年6月 日本精機(株)代表取締役社長 社長執行役員 2015年7月 香港易初日精有限公司董事長 2015年7月 上海日精儀器有限公司董事長 2016年3月 タイ ニッポンセイキ社取締役会長 2017年6月 日本精機(株)取締役副会長 副会長執行役員 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	沼田 美穂	1975年4月18日	2009年12月 弁護士登録 沼田法律事務所入所 2016年1月 同法律事務所所長(現任) 2018年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 2020年6月 東京貿易ホールディングス株式会社 社外監査役(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	増村 弥	1963年2月5日	1987年11月 当社入社 2005年7月 当社人事部人事グループリーダー 2008年7月 当社経営企画部業務企画グループリーダー 2010年10月 当社製造部統括補佐 2012年4月 当社人事部統括 2018年4月 当社人事部統括兼総務部統括 2020年10月 当社総務部部长 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	田中 耕一郎	1965年 7月 6日	1987年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1991年 3月 公認会計士登録 1998年 8月 米国デロイト・トウシュ・トーマツ大連駐在事務所常駐代表(事務所長) 2002年 9月 デロイト・トウシュ・トーマツ中国深圳事務所日系業務部華南統括ディレクター 2003年12月 監査法人トーマツコーポレートファイナンス部(現デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社)取締役執行役員、パートナー中国事業統括・広報担当 2014年 6月 同社退社 2014年 7月 田中総合会計事務所設立 代表・事務所長(現任) 2017年 3月 (株)小田原エンジニアリング社外監査役(現任) 2018年 6月 一般財団法人日本自動車研究所監事(現任) 2020年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	1,000
監査役	横田 晃一	1970年 3月 3日	1996年11月 税理士登録 2003年 4月 関東信越税理士会高田支部理事 2004年 1月 横田会計事務所所長(現任) 2019年 4月 関東信越税理士会高田支部長 2020年 6月 当社監査役(現任) 2021年 4月 関東信越税理士会新潟県支部連合会専務理事(現任)	(注) 6	-
計					195,422

- (注) 1. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。なお、2021年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(2021年6月28日)現在確認ができていないため、2021年5月末日現在の実質所有株式数を記載しております。
2. 取締役 塚原 穰、中村 康二、我孫子 和夫、高田 博俊及び沼田 美穂は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)であります。
3. 監査役 田中 耕一郎及び横田 晃一は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
4. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2022年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名であり、最高経営責任者1名、専務執行役員1名、常務執行役員2名のほか、次の8名で構成しております。

上席執行役員	田井 誠	機能構造材料事業本部副本部長兼機能構造材料技術部、電子材料技術部(副)、開発支援部(主)、分析センター担当
上席執行役員	相澤 毅	管理本部副本部長兼資材部、品質保証部担当
上席執行役員	荒 義史	機能構造材料事業本部副本部長兼機能構造材料営業部担当
執行役員	藤田 秀一	電子材料事業本部副本部長兼電子材料技術部(主)、電子材料製造技術部、開発支援部(副)担当
執行役員	久保田 修一	管理本部副本部長兼経営戦略部担当
執行役員	望月 多賀雄	生産本部副本部長兼製造部(主)担当
執行役員	田邊 崇人	生産本部副本部長兼生産技術部、製造部(副)担当
執行役員	池田 和美	管理本部副本部長兼総務部、人事部担当

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項により早津 裕司は常勤監査役 増村 弥の補欠として、馬場 秀幸は社外監査役 田中 耕一郎及び横田 晃一の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
早津 裕司	1957年 3月13日	1975年 4月 当社入社 2001年 4月 当社情報システムグループリーダー 2010年 5月 当社人事部統括 2012年 4月 当社総務部統括 2017年 3月 当社退社	1年	1,767
馬場 秀幸	1964年 3月29日	1998年 4月 新潟県弁護士会登録 2003年 4月 馬場秀幸法律事務所所長(現任)	1年	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。いずれの社外役員も当社との間において、「役員一覧」に記載の当社株式所有を除き、特定の利害関係はありません。また、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員として届け出ております。

社外取締役の塚原 穰は、(株)SUBARUの営業、商品企画など長期間にわたり自動車業界に携わり、東京スバル(株)の代表取締役等を歴任してきました。その経歴を通じて培われた経営者としての知識・経験及び自動車部品業界に関する見識を活かして、社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性及び透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の中村 康二は、三井物産(株)において専務執行役員、三光合成(株)において取締役等を歴任し、長期間にわたり国内外に跨る企業経営に携わってきました。グローバル企業での事業責任者を務めた経験から、国際的な経営に係る知見・見識が豊富であり、当社の事業戦略をはじめとする経営全般に対して、社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性及び透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の我孫子 和夫は、カリフォルニア州立大学大学院卒業後、AP通信社において東京支局総支配人・北東アジア総支配人を歴任するとともに、社団法人日本外国特派員協会会長も兼務してきました。同社退職後も東京外国語大学や上智大学などで非常勤の教職に就いており、国際コミュニケーションや報道の規範と倫理などに関する見識を活かして、社外の視点から意見を述べ、当社の経営の合理性及び透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の高田 博俊は、日本精機(株)の代表取締役、海外子会社の董事長等を歴任し、且つ営業、商品企画など長きにわたり自動車業界に携わり同業界における造詣が深い人材です。製造業及びグローバルに事業を展開する企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かして、社外の視点から意見を述べ、当社の合理性及び透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外取締役の沼田 美穂は、沼田法律事務所の所長を務め、法律事務所の経営に携わりながら、東京簡易裁判所民事調停委員や東京貿易ホールディングス株式会社の社外監査役を務め、バランスの取れた人材です。長きに渡り弁護士として活躍され法律の専門家としての高い見識と経験があり、ガバナンス及びコンプライアンス等に関する高度な見識に基づき社外の視点から意見を述べ、当社の合理性及び透明性を高めることができる人材と判断し選任しております。

社外監査役の田中 耕一郎は、公認会計士、税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見と、大手監査法人における豊富な業務経験及び海外駐在経験を、当社の社外監査役としての職務に独立した中立的な立場から、適切に活かしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役の横田 晃一は、横田会計事務所所長として、地元上越市に根ざした活動を展開してきました。税理士としての豊富な経験と専門的知見に基づき、独立した立場から、当社の社外監査役として職務を適切に遂行いただけるものと判断し選任しております。

社外取締役5名及び社外監査役2名は一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりませんが、社外取締役、社外監査役の選任にあたり、人間関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係から候補者の独立性を判断するとともに、企業統治、内部統制、財務報告等の経験、知識を総合的に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席するとともに、常勤監査役を通じて又は直接、内部監査、会計監査状況等の各種報告を受け、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性、企業統治の有効性等を監査しています。

社外取締役は取締役会等において、監査役会の要請に基づく内部監査、監査役監査及び会計監査人監査における監査の報告等を受けており、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は定期的な監査役監査を実施するとともに、監査役会は監査役会規程に基づき定期的に開催しており、取締役の職務執行や内部統制の整備・運用状況等について適宜必要な課題提起を行っております。

なお、常勤監査役の太田 耕治は、当社経理部門での財務及び会計に関する豊富な実務経験を有しております。また、社外監査役の田中 耕一郎は公認会計士、税理士の資格を有し、社外監査役の横田 晃一は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	太田 耕治	7回	7回
社外監査役	田中 耕一郎	7回	7回
社外監査役	横田 晃一	7回	7回

監査役会における主な検討事項は、監査計画、監査の方法・分担、期中の監査に関する重要な事項、その他の監査役の執行に関する事項などであります。

また、常勤監査役の活動としては、取締役会ほか重要会議へ出席、内部監査部門及び会計監査人との情報交換等を実施して、会社の状況及び監査の内容を把握し、監査役会へ報告しております。

内部監査の状況

内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者2名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。定期監査については、社内規程に基づき毎に監査計画を立案し、最高経営責任者の決裁を経て実施しており、監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行うとともに、監査役への報告並びに意見交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は監査役会に報告され、監査役の監査業務において認識を共有することにより、監査機能の強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1985年以降

当社の調査可能範囲によるものであり、上記以前からの可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

五十嵐 朗

大黒 英史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士7名、会計士試験合格者等5名、その他5名により構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、下記の「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」及び監査役会が策定した会計監査人の評価基準にしたがった評価を踏まえ、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかを検証し、毎年再任の適否について決定しております。この結果、上記の監査法人を不再任とする必要はないと判断いたしました。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、監査役会は、会計監査人の独立性および適格性を害する理由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められるなど必要があると判断した場合には、会計監査人の解任または再任しないことに関する議案の内容を決定し株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2015年11月10日公益社団法人日本監査役協会）に準拠し評価を行っております。監査役会は監査法人との定期的な意見交換や確認事項の聴取、監査実施状況の報告等を通じて、監査法人の品質管理体制の問題、監査チームの独立性と専門性の有無、監査の有効性と効率性等について確認しており、問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	40,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	2,875	1,706	3,134	1,299
計	2,875	1,706	3,134	1,299

連結子会社における非監査業務は、決算レビュー監査及び税務申告であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の職務執行状況及び決定の判断内容等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の報酬等の決定に関する方針

取締役の指名並びに報酬の決定に関する手続きの独立性、客観性及び透明性を向上させ、コーポレートガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数を独立社外取締役によって構成する、指名・報酬諮問委員会を設置しており、取締役の個人別の報酬等の決定方針は、指名・報酬諮問委員会の審議・答申に基づき、取締役会で決定しております。

取締役の報酬等の決定方針の内容の概要は、以下のとおりです。

a. 取締役報酬制度の基本方針

- ・業績と報酬を明確に関連付けることで、経営陣に対し常に業績向上を意識付け、当社の持続的発展へ向けた健全な企業家精神の発揮を促すものであること。
- ・財務業績のみならず、創造、革新、挑戦の基本精神のもと、「CIC 昨日より今日、今日より明日」の経営理念に根ざした積極的なチャレンジに対する評価を反映できるものであること。
- ・当社の持続的発展と企業価値向上に貢献できる優秀な経営人材を確保することができるものであること。

b. 報酬体系

上記の基本方針のもと、当社の業務執行取締役に対する報酬体系は、固定報酬としての基本報酬、前年度業績等に連動する業績連動報酬、株主の皆様との利害共有を目的とした株式報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成されております。なお、業務執行取締役の種類別の報酬割合については、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝5：3：2としております（KPIを100%達成の場合）。また、社外取締役については、監督機能を担うその役割に鑑み、基本報酬のみとしております。なお、基本報酬及び前年度業績を反映した業績連動報酬は月次で支給しており、譲渡制限付株式報酬は毎年一定の時期に支給しております。

業績連動報酬にかかる指標（KPI）の内容、選定理由、実績及び算定方法

業績連動報酬にかかる業績指標は単年度の連結営業利益であり、前期業績に基づき、職務執行期間において均等に支給しております。当該指標を選出した理由は、企業活動の本業の成果を表す財務指標であること、従業員の賞与制度にも用いている財務指標であり、双方の制度における整合性を重視することからであります。なお、その実績は31億18百万円でありました。

また、当社カーボンニュートラル・プロジェクトで掲げているCO2排出削減量のうち、エネルギー使用効率の向上による使用量削減に関する目標達成度を2022年度より業績指標に加え、2023年7月以降の報酬に反映させません。

株式報酬（非金銭報酬）の内容

株式報酬（非金銭報酬）は譲渡制限付株式報酬とし、当社の株式価値と報酬との連動性を明確にし、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、当社の企業価値の持続的な向上に貢献する意識を高めることを目的として退任時に譲渡制限が解除されるプランとしております。なお、当社は、毎年、譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を業務執行取締役に支給し、各業務執行取締役は同金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社株式の発行または処分を受けます。各業務執行取締役への割当株式数は、指名・報酬諮問委員会からの答申内容を踏まえ、個別に定める基準額に相当する数を取締役会で決定しております。なお、1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として対象取締役に特に有利とならない範囲の金額としております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役会決議に基づき、指名・報酬諮問委員会が個人別の報酬額について諮問を受けるものとします。その内容は、各取締役の基本報酬の額、及び業績連動報酬における各取締役の担当部門の業績に基づく評価配分とします。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申に準じて決定します。

なお、株式報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で割当株式数等の個人別の報酬の内容を決定しております。

取締役の個人別の報酬等の内容がその決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、指名・報酬諮問委員会において、役員報酬制度の内容と決定方針との整合性について多角的な検討が行われていることから、取締役の個人別の報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しました。

なお、指名・報酬諮問委員会は、外部の報酬コンサルタント（WTW（ウイリス・タワーズワトソン））が運営する「経営者報酬データベース」に基づく客観的かつ多面的な報酬ベンチマーク分析により妥当性を検証しております。

取締役の個人別の報酬等の決定過程における指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度における指名・報酬諮問委員会は計4回開催し、各回に委員長・委員の全員が出席しております。また、取締役の個人別の報酬等の決定過程における指名・報酬諮問委員会の構成は以下のとおりです。

期間	委員
2021年6月定時株主総会まで	塚原 穰 社外取締役（委員長）
	中村 康二 社外取締役
	我孫子 和夫 社外取締役
	有沢 悠太 代表取締役社長
2021年6月定時株主総会から 2022年6月定時株主総会まで	中村 康二 社外取締役（委員長）
	塚原 穰 社外取締役
	我孫子 和夫 社外取締役
	高田 博俊 社外取締役
	沼田 美穂 社外取締役
	有沢 悠太 代表取締役社長

監査役報酬等

a．基本方針

各監査役の職務遂行の対価として適正な水準で支給することを基本方針としております。

b．報酬決定の方法

監査役報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況を考慮し、監査役の協議により決定しております。

c．監査役報酬の内容

監査役報酬は、経営に対する独立性の強化を重視し、固定報酬のみとし、これを月額支給しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く。)	176,713	104,500	56,022	16,190	5
監査役(社外監査役を除く。)	13,746	13,746	-	-	1
社外役員	28,501	28,501	-	-	7

(注) 1．上表には、2021年6月25日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(社内取締役のみ)を含んでおります。

2．非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日、決議内容

2004年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役の報酬総額は月額30万円以内、監査役の報酬額は月額30万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる員数は取締役9名(うち社外取締役5名)、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)です。

2021年6月25日開催の第73回定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は年額500万円以内かつ、当社普通株式総数5万株以内、譲渡制限期間は譲渡制限付株式割当契約により割り当てを受けた当社の普通株式の払込期日から当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの期間と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる員数は取締役4名(社内取締役のみ)です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を得る目的で保有しているものを純投資目的とし、これ以外を純投資目的以外として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(1) 保有方針

当社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式（以下「政策保有株式」という。）は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、または協働ビジネス展開の円滑化および強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとし、中長期的な経済合理性や取引先との総合的な関係の維持・強化の観点からの保有効果等について検証し、取締役会に報告を行います。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については、売却を行い縮減に努めてまいります。

(2) 保有の合理性を検証する方法

毎年取締役会において、保有する全ての政策保有株式について、保有による取引実績及びリターンなどの定量評価と、保有方針に基づく取引関係の状況や事業戦略上並びに取得の経緯等の定性評価、そして保有するリスク等を総合的に考慮し、保有の適否に関する検証・評価を行います。

なお、定量評価につきましては、以下の項目を検証しております。

配当収益率が資本コストに見合っているか

年間の取引額、利益額

株式評価損益

(3) 個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、2022年5月開催の取締役会にて、政策保有株式として保有する全株式（20銘柄）を対象として、保有状況、リスク・リターン、取引の重要性及び総合的な保有意義の検証を行い、上場株式の全銘柄を縮減する方針といたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	11	59,117
非上場株式以外の株式	9	1,764,576

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	8	522,506

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱瓦斯化学(株)	299,700	333,000	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	623,675	903,762		
(株)フジクラ	576,500	823,500	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	無
	360,312	447,160		
三菱電機(株)	192,500	275,000	保有目的：同社グループは、電気絶縁材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	271,425	463,787		
(株)八十二銀行	406,813	581,113	保有目的：同行は資金調達先および金融サービスの提供元であり、安定的な金融取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	165,572	234,188		
N O K(株)	92,900	132,700	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	無
	106,556	199,182		
(株)カネカ	30,000	30,000	保有目的：同社は、主原材料の調達先であり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	有
	106,350	136,500		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)第四北越フィナンシャル・グループ	34,962	49,962	保有目的：同行は資金調達先及び金融サービスの提供元であり、安定的な金融取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	無 (注)1
	87,579	130,400		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,720	62,420	保有目的：同行は資金調達先及び金融サービスの提供元であり、安定的な金融取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	無 (注)2
	33,240	36,933		
住友商事(株)	4,655	6,655	保有目的：同社グループは、電子材料製品の主要な販売先、また原材料の仕入先でもあり、安定的な取引関係の維持・強化及び相互の取り組みによる将来的な企業価値の向上のため 定量的な保有効果：保有の合理性を検証した結果、保有の必要性が低下したことから縮減する方針といたしました。	無 (注)3
	9,863	10,494		

- (注) 1. (株)第四北越フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)第四北越銀行は当社株式を保有しております。
2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
3. 住友商事(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社のグループ会社である住友商事ケミカル(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の変更等を的確に把握することを目的とした専門書誌の定期購読をはじめ、会計基準等の内容を適切に把握し対応するために公益財団法人財務会計基準機構に加入する等、体制の整備に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 13,215,508	2 17,341,765
受取手形、売掛金及び契約資産	-	16,073,835
受取手形及び売掛金	16,766,218	-
有価証券	1,242,430	1,040,342
商品及び製品	3,896,377	4,401,727
仕掛品	2,175,632	2,112,503
原材料及び貯蔵品	3,026,247	4,123,818
未収還付法人税等	1,415,974	-
その他	778,645	797,960
貸倒引当金	161,830	15,947
流動資産合計	42,355,204	45,876,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,846,998	21,307,346
減価償却累計額	14,701,594	15,245,779
建物及び構築物（純額）	2 6,145,403	2 6,061,567
機械装置及び運搬具	30,457,713	30,636,775
減価償却累計額	26,585,177	27,199,168
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,872,536	2 3,437,606
土地	2 1,888,569	2 1,889,417
建設仮勘定	293,853	1,180,188
その他	3,225,023	3,544,674
減価償却累計額	2,207,990	2,338,379
その他（純額）	2 1,017,032	2 1,206,294
有形固定資産合計	13,217,395	13,775,074
無形固定資産	244,870	279,191
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,666,038	1 7,875,645
長期貸付金	67,179	51,785
繰延税金資産	208,316	359,450
その他	2 513,336	2 522,473
貸倒引当金	14,923	50,428
投資その他の資産合計	11,439,946	8,758,926
固定資産合計	24,902,213	22,813,192
資産合計	67,257,417	68,689,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,657,426	5,637,609
1年内償還予定の社債	36,800	26,800
短期借入金	2, 3 3,606,087	2, 3 3,562,272
1年内返済予定の長期借入金	2 182,724	2 957,962
リース債務	87,885	118,578
未払法人税等	277,821	1,087,828
製品保証引当金	70,263	73,525
賞与引当金	535,756	507,532
役員賞与引当金	3,870	4,503
その他	2,659,623	3,214,127
流動負債合計	14,118,258	15,190,739
固定負債		
社債	54,400	27,600
長期借入金	2 3,761,507	2 3,845,199
株式給付引当金	-	29,802
リース債務	487,985	556,302
繰延税金負債	593,992	250,681
退職給付に係る負債	607,032	583,365
資産除去債務	89,466	92,521
その他	99,956	147,282
固定負債合計	5,694,340	5,532,757
負債合計	19,812,598	20,723,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,623,638	7,643,777
資本剰余金	4,403,396	3,017,461
利益剰余金	33,374,092	34,936,822
自己株式	1,159,364	299,704
株主資本合計	44,241,763	45,298,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569,049	1,229,118
繰延ヘッジ損益	8,237	50,146
為替換算調整勘定	486,242	1,317,978
退職給付に係る調整累計額	3,959	8,734
その他の包括利益累計額合計	2,043,095	2,488,215
新株予約権	193,962	149,131
非支配株主持分	965,997	29,998
純資産合計	47,444,819	47,965,702
負債純資産合計	67,257,417	68,689,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	46,439,548	1 43,089,576
売上原価	2, 3 38,501,052	2, 3 34,422,042
売上総利益	7,938,496	8,667,533
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	723,915	776,839
給料及び手当	1,587,133	1,847,331
賞与引当金繰入額	130,417	136,860
役員賞与引当金繰入額	3,870	4,503
退職給付費用	86,200	72,589
貸倒引当金繰入額	4,292	6,504
その他	2,284,179	2,501,959
販売費及び一般管理費合計	2 4,820,009	2 5,346,587
営業利益	3,118,486	3,320,946
営業外収益		
受取利息	271,613	186,541
受取配当金	88,170	74,377
為替差益	206,698	445,378
投資有価証券償還益	48,371	213,189
その他	309,697	237,934
営業外収益合計	924,550	1,157,421
営業外費用		
支払利息	110,687	120,717
連結子会社株式取得費用	49,024	27,773
賃貸費用	109,759	82,617
その他	195,482	42,768
営業外費用合計	464,954	273,875
経常利益	3,578,083	4,204,492
特別利益		
固定資産売却益	4 515	4 7,566
投資有価証券売却益	6 323,156	6 809,606
その他	27,550	45,938
特別利益合計	351,222	863,110
特別損失		
減損損失	7 69,684	7 12,928
固定資産除却損	5 29,331	5 42,774
株式給付引当金繰入額	-	14,098
投資有価証券売却損	313,624	32,110
特別損失合計	412,640	101,911
税金等調整前当期純利益	3,516,666	4,965,691
法人税、住民税及び事業税	456,889	1,156,959
法人税等調整額	461,375	195,472
法人税等合計	918,265	961,486
当期純利益	2,598,400	4,004,205
非支配株主に帰属する当期純利益	437,760	93,204
親会社株主に帰属する当期純利益	2,160,640	3,911,000

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,598,400	4,004,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120,090	339,881
繰延ヘッジ損益	6,925	41,908
為替換算調整勘定	42,333	888,805
退職給付に係る調整額	137,301	4,775
持分法適用会社に対する持分相当額	1,721	24,013
その他の包括利益合計	1,209,853	526,253
包括利益	3,808,254	4,530,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,418,538	4,356,120
非支配株主に係る包括利益	389,715	174,337

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,594,026	6,706,017	34,256,590	3,204,797	45,351,837
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,594,026	6,706,017	34,256,590	3,204,797	45,351,837
当期変動額					
新株の発行	29,612	29,612			59,224
剰余金の配当			997,370		997,370
親会社株主に帰属する当期純利益			2,160,640		2,160,640
自己株式の取得				334	334
自己株式の消却			2,045,767	2,045,767	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,332,233			2,332,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	29,612	2,302,621	882,498	2,045,433	1,110,073
当期末残高	7,623,638	4,403,396	33,374,092	1,159,364	44,241,763

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	448,970	1,311	478,798	141,260	785,197	166,148	2,714,984	49,018,167
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	448,970	1,311	478,798	141,260	785,197	166,148	2,714,984	49,018,167
当期変動額								
新株の発行								59,224
剰余金の配当								997,370
親会社株主に帰属する当期純利益								2,160,640
自己株式の取得								334
自己株式の消却								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								2,332,233
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,120,078	6,925	7,444	137,301	1,257,897	27,814	1,748,986	463,274
当期変動額合計	1,120,078	6,925	7,444	137,301	1,257,897	27,814	1,748,986	1,573,348
当期末残高	1,569,049	8,237	486,242	3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,444,819

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,623,638	4,403,396	33,374,092	1,159,364	44,241,763
会計方針の変更による累積的影響額			39,939		39,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,623,638	4,403,396	33,414,032	1,159,364	44,281,702
当期変動額					
新株の発行	20,139	20,139			40,278
剰余金の配当			1,466,926		1,466,926
親会社株主に帰属する当期純利益			3,911,000		3,911,000
自己株式の取得				82,621	82,621
自己株式の処分			2,973	23,971	20,997
自己株式の消却			918,310	918,310	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,406,074			1,406,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,139	1,385,935	1,522,790	859,660	1,016,654
当期末残高	7,643,777	3,017,461	34,936,822	299,704	45,298,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,569,049	8,237	486,242	3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,444,819
会計方針の変更による累積的影響額								39,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,569,049	8,237	486,242	3,959	2,043,095	193,962	965,997	47,484,758
当期変動額								
新株の発行								40,278
剰余金の配当								1,466,926
親会社株主に帰属する当期純利益								3,911,000
自己株式の取得								82,621
自己株式の処分								20,997
自己株式の消却								-
連結子会社株式の取得による持分の増減								1,406,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,930	41,908	831,735	4,775	445,120	44,831	935,998	535,710
当期変動額合計	339,930	41,908	831,735	4,775	445,120	44,831	935,998	480,944
当期末残高	1,229,118	50,146	1,317,978	8,734	2,488,215	149,131	29,998	47,965,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,516,666	4,965,691
減価償却費	2,107,827	2,170,976
減損損失	69,684	12,928
株式報酬費用	73,411	33,103
製品保証引当金の増減額(は減少)	83	5,754
賞与引当金の増減額(は減少)	34,761	28,223
役員賞与引当金の増減額(は減少)	923	633
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,975	16,261
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	56,854
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65,982	30,538
受取利息及び受取配当金	359,784	260,918
助成金収入	147,490	69,973
支払利息	110,687	120,717
貸倒損失	29,048	5,424
為替差損益(は益)	229,332	397,726
持分法による投資損益(は益)	46,062	15,342
投資有価証券売却損益(は益)	9,532	777,496
投資有価証券償還損益(は益)	2,304	211,764
固定資産売却損益(は益)	515	7,566
有形固定資産除却損	6,255	18,337
新株予約権戻入益	27,550	45,938
売上債権の増減額(は増加)	985,325	1,597,125
棚卸資産の増減額(は増加)	799,651	1,486,568
仕入債務の増減額(は減少)	283,709	1,268,486
未払消費税等の増減額(は減少)	163,601	108,975
その他の資産の増減額(は増加)	159,878	80,366
その他の負債の増減額(は減少)	353,207	201,045
小計	5,185,625	4,782,141
利息及び配当金の受取額	410,659	294,691
利息の支払額	162,805	135,227
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,970,454	889,594
助成金の受取額	147,490	69,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,515	5,901,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,771,360	-
定期預金の払戻による収入	200,000	1,673,970
有価証券の取得による支出	900,000	-
有価証券の売却による収入	1,100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,908,002	1,907,427
有形固定資産の売却による収入	1,097	10,909
無形固定資産の取得による支出	75,825	99,703
投資有価証券の取得による支出	672,081	103,247
投資有価証券の売却による収入	5,610,543	3,339,166
貸付けによる支出	29,000	91,234
貸付金の回収による収入	41,020	87,427
投資その他の資産の増減額（は増加）	29,040	40,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567,351	2,869,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,281,546	324,835
長期借入れによる収入	1,681,977	1,269,158
長期借入金の返済による支出	478,069	798,849
リース債務の返済による支出	64,882	81,838
長期未払金の返済による支出	99,170	50,805
社債の償還による支出	36,800	36,800
株式の発行による収入	50,032	34,021
自己株式の取得による支出	334	82,621
配当金の支払額	995,340	1,463,025
非支配株主への配当金の支払額	155,966	68,154
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	4,324,082	2,439,158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,703,182	4,042,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	287,618	677,087
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,237,696	5,404,820
現金及び現金同等物の期首残高	14,725,985	11,488,288
現金及び現金同等物の期末残高	11,488,288	16,893,109

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

新揚科技股份有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、松揚電子材料(昆山)有限公司、(株)サトーセン、アリサワファイバークラス(株)、(株)プロテックインターナショナルホールディングス、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.、有沢総業(株)、有沢樹脂工業(株)、カラーリンク・ジャパン(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

柏精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

和詮科技股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(柏精機(株))及び関連会社(菱有工業(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～31年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、技術関連資産は経済的耐用年数（8年）に基づいて償却しています。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準について、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

航空機用材料に関連する棚卸資産評価損及び棚卸資産期末残高は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産評価損	15,419千円	37,819千円
商品及び製品	324,702	292,638
仕掛品	157,010	109,095

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産のうち合理的に算定された価額により正味売却価額を算定することが困難なものは、保有期間や需要動向に応じて帳簿価額を切り下げております。

主要な仮定

航空機用材料に関する需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急激な需要減少が生じています。このため、当該棚卸資産の評価は、今後の販売見込を基礎として見積りを行っており、主要な仮定は予想販売数量であります。なお、予想販売数量の仮定は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束見通し及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を含む航空機関連需要の動向を考慮しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は翌連結会計年度に収束し、航空機需要は徐々に回復するものとして予想販売数量を仮定しておりますが、当該収束時期や需要動向への影響は不確実性が高く、翌連結会計年度の棚卸資産評価の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、一部の顧客への販売については、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,575,029千円減少し、売上原価は3,546,941千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,087千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は39,939千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,729,887千円は、「製品保証引当金」70,263千円、「その他」2,659,623千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた147,490千円は、「その他」として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた210,578千円は、「投資有価証券償還益」48,371千円、「その他」309,697千円(1の助成金収入からの組替え147,490千円を含む。)として組み替えております。

3 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券償還損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券償還損」に表示していた50,675千円は、「その他」として組み替えております。

4 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた29,331千円は、「固定資産除却損」29,331千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	318,210千円	357,566千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
現金及び預金	25,760千円	(- 千円)	- 千円	(- 千円)
建物及び構築物	3,652,513	(2,757,742)	3,766,813	(2,917,071)
機械装置及び運搬具	948,440	(831,156)	948,214	(903,157)
有形固定資産「その他」	98,159	(57,451)	129,106	(84,636)
土地	558,408	(199,190)	558,408	(199,190)
投資その他の資産「その他」	20,976	(-)	27,939	(-)
計	5,304,257	(3,845,541)	5,430,481	(4,104,056)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
短期借入金	946,514千円	(- 千円)	982,972千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	182,724	(133,332)	722,870	(680,558)
長期借入金	729,174	(680,558)	6,304	(-)
計	1,858,412	(813,890)	1,712,146	(680,558)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	1,200,000千円	- 千円
当座貸越極度額	6,300,000	6,000,000
借入実行残高	-	-
差引額	7,500,000	6,000,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,905,553千円	1,926,483千円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損又は棚卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
150,707千円	103,982千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	515千円	7,566千円

5 固定資産除却損は、主に建物の除却によるものであります。

6 投資有価証券売却益は、主に政策保有株式の売却によるものであります。

7 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)有沢製作所 (新潟県上越市)	産業用構造材料製造設備	機械装置及び運搬具 その他	69,684

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69,684千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具60,177千円、その他9,507千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)有沢製作所 (新潟県上越市)	産業用構造材料製造設備	機械装置及び運搬具 その他	12,928

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,928千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具11,686千円、その他1,242千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,617,700千円	499,596千円
組替調整額	6,227	989,261
税効果調整前	1,611,473	489,665
税効果額	491,383	149,783
その他有価証券評価差額金	1,120,090	339,881
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,404	75,510
組替調整額	1,975	12,404
税効果調整前	10,429	63,106
税効果額	3,503	21,197
繰延ヘッジ損益	6,925	41,908
為替換算調整勘定：		
当期発生額	42,333	888,805
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	92,602	28,500
組替調整額	104,953	21,628
税効果調整前	197,555	6,871
税効果額	60,254	2,095
退職給付に係る調整額	137,301	4,775
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,721	24,013
その他の包括利益合計	1,209,853	526,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	36,381,524	89,000	2,000,000	34,470,524
合計	36,381,524	89,000	2,000,000	34,470,524
自己株式				
普通株式(注)3、4	3,135,830	359	2,000,000	1,136,189
合計	3,135,830	359	2,000,000	1,136,189

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加89,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加359株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	183,970
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	9,992
合計		-	-	-	-	-	193,962

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	997,370	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,300,039	利益剰余金	39.00	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	34,470,524	44,300	900,000	33,614,824
合計	34,470,524	44,300	900,000	33,614,824
自己株式				
普通株式(注)3、4	1,136,189	89,221	923,835	301,575
合計	1,136,189	89,221	923,835	301,575

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加44,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少900,000株は、自己株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加89,221株は、単元未満株式の買取りによる増加221株、従業員向け株式交付信託に係る信託口による自己株式の取得による増加89,000株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少923,835株は、自己株式の消却による減少900,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少23,435株、従業員向け株式交付信託に係る信託口から対象者への交付による減少400株であります。
5. 自己株式の当連結会計年度末の株式数には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式88,600株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	149,131
合計		-	-	-	-	-	149,131

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,300,039	39.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	166,887	5.00	2021年9月30日	2021年12月2日

- (注) 2021年10月28日取締役会決議の配当金の総額には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金444千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,006,166	利益剰余金	90.00	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金7,974千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	13,215,508千円	17,341,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,085,650	522,390
有価証券(MMF)	358,429	73,733
現金及び現金同等物	11,488,288	16,893,109

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ボイラー関連設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用权資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、土地および太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在すると共に、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資を目的としたものと、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月程度の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。なお、金利は固定金利であるため、金利の変動リスクに晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、営業部門が取引先ごとと信用限度額を設定し、期日及び残高を管理すると共に、取引先の状況を把握し、回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金運用を目的とした有価証券及び投資有価証券については、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の外貨建営業債権債務については、為替の変動リスクを回避することを目的に、先物為替予約取引を行う場合があります。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、流動性リスクに備え、機動的な資金調達のため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。

資金の調達においては、事業計画、設備投資計画に基づいて資金計画を作成・更新し手元流動性の維持等により流動性リスクに備えております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券(*3)	11,498,297	11,498,297	-
資産計	11,498,297	11,498,297	-
長期借入金(*2)	3,944,231	3,946,090	1,859
負債計	3,944,231	3,946,090	1,859

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金」「未収還付法人税等」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式等	410,171

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券(*3)	8,499,304	8,499,304	-
資産計	8,499,304	8,499,304	-
長期借入金(*2)	4,803,162	4,813,217	10,055
負債計	4,803,162	4,813,217	10,055

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式等	416,683

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	13,209,933	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,766,218	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)	-	-	-	-
(2)債券(社債)	520,504	3,740,239	1,167,203	663,318
(3)その他	340,093	162,551	-	440,572
合計	30,836,749	3,902,790	1,167,203	1,103,891

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,335,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,971,983	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)	-	-	-	-
(2)債券(社債)	952,805	3,166,732	1,014,867	258,854
(3)その他	7,649	169,310	388,840	49,883
合計	34,268,140	3,336,042	1,403,708	308,738

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,606,087	-	-	-	-	-
長期借入金	182,724	1,346,017	702,802	633,500	514,349	564,836
合計	3,788,811	1,346,017	702,802	633,500	514,349	564,836

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,562,272	-	-	-	-	-
長期借入金	957,962	1,506,557	885,705	718,181	606,564	128,190
合計	4,520,235	1,506,557	885,705	718,181	606,564	128,190

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,764,576	-	-	1,764,576
社債	-	5,845,322	-	5,845,322
その他	-	889,405	-	889,405
資産計	1,764,574	6,734,728	-	8,499,304

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,813,217	-	4,813,217
負債計	-	4,813,217	-	4,813,217

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及びその他は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債、その他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,562,410	1,015,585	1,546,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,752,022	5,091,195	660,827
	その他	473,241	426,660	46,580
	(3) その他	904,829	849,338	55,491
	小計	9,692,504	7,382,779	2,309,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,423,718	1,474,384	50,666
	その他	-	-	-
	(3) その他	382,074	383,371	1,297
	小計	1,805,792	1,857,756	51,963
合計		11,498,297	9,240,535	2,257,761

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,658,020	634,298	1,023,721
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	4,460,026	3,867,458	592,567
	その他	721,042	631,772	89,270
	(3) その他	1,146,800	1,051,519	95,280
	小計	7,985,889	6,185,049	1,800,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	106,556	136,380	29,823
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	288,019	292,837	4,818
	その他	-	-	-
	(3) その他	118,839	123,616	4,777
	小計	513,414	552,834	39,419
合計		8,499,304	6,737,884	1,761,420

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	412,530	243,437	115
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,211,027	96,763	304,566
その他	376,360	6,721	45,029
(3) その他	1,710,625	23,607	14,591
合計	6,710,543	370,530	364,303

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,192,231	911,858	4,053
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,915,602	200,758	29,481
その他	349,466	31,802	-
(3) その他	2,393	215	-
合計	3,459,693	1,144,634	33,535

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	329,818	-	12,404
	合計		329,818	-	12,404

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	766,150	-	75,510
	合計		766,150	-	75,510

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、2007年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含みます。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,584,049千円	4,729,106千円
勤務費用	277,353	268,754
利息費用	13,642	14,066
数理計算上の差異の発生額	11,393	22,701
退職給付の支払額	134,544	173,869
退職給付債務の期末残高	4,729,106	4,860,759

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	3,845,442千円	4,122,074千円
期待運用収益	38,454	41,220
数理計算上の差異の発生額	81,208	5,798
事業主からの拠出額	291,207	293,768
退職給付の支払額	134,238	173,869
年金資産の期末残高	4,122,074	4,277,395

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,688,717千円	4,817,579千円
年金資産	4,122,074	4,277,395
	566,642	540,183
非積立型制度の退職給付債務	40,389	43,180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607,032	583,365
退職給付に係る負債	607,032	583,365
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607,032	583,365

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	277,353千円	268,754千円
利息費用	13,642	14,066
期待運用収益	38,454	41,220
数理計算上の差異の費用処理額	104,953	21,628
確定給付制度に係る退職給付費用	357,495	263,228

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	197,555千円	6,871千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,696千円	12,568千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
生命保険一般勘定	51%	51%
信託銀行特別勘定	25	25
生命保険特別勘定	24	24
合計	100	100

(注) 各勘定は、安定収益を基本として、国内債券を中心に様々な種類の運用対象から構成されています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.1～2.8%	1.1～2.8%

3. 確定拠出制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）78,147千円、当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）83,746千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用	73,411	17,355

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
新株予約権戻入益	27,550	45,938

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 提出会社

ストック・オプションの内容

	2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問 187名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 194名 当社子会社取締役、従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 234,000株	普通株式 75,000株	普通株式 235,300株
付与日	2016年8月16日	2017年8月16日	2017年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりませんが、権利行使の条件は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問を含む。)であること。	権利確定条件は付されておりませんが、権利行使の条件は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問を含む。)であること。	権利確定条件は付されておりませんが、権利行使の条件は、次のとおりであります。 ・権利行使時において、当社取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問を含む。)であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2016年8月16日 至2018年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2017年8月16日 至2019年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2017年8月16日 至2019年6月30日)
権利行使期間	自2018年7月1日 至2021年6月30日	自2019年7月1日 至2022年6月30日	自2019年7月1日 至2022年6月30日

	2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社従業員及び顧問 211名 当社子会社取締役、従業員 11名	当社取締役 4名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 75,000株	普通株式 257,300株	普通株式 55,000株
付与日	2018年8月16日	2018年8月16日	2019年8月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2018年8月16日 至2020年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2018年8月16日 至2020年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2019年8月16日 至2021年6月30日)
権利行使期間	自2020年7月1日 至2023年6月30日	自2020年7月1日 至2023年6月30日	自2021年7月1日 至2024年6月30日

	2019年 使用人等 ストック・オプション	2020年 取締役報酬 ストック・オプション	2020年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び顧問 208名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 4名	当社従業員 147名 当社子会社取締役、従業員 13名
株式の種類別のストック・ オプション数(注)	普通株式 271,000株	普通株式 55,000株	普通株式 271,800株
付与日	2019年8月16日	2020年8月17日	2020年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 (顧問、相談役を含 む。)または当社子会社 の取締役もしくは従業員 (顧問を含む。)である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 または当社子会社の取締 役もしくは従業員である こと。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社取締役もしくは従業員 または当社子会社の取締 役もしくは従業員である こと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自2019年8月16日 至2021年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2020年8月17日 至2022年6月30日)	1年11ヶ月間 (自2020年8月17日 至2022年6月30日)
権利行使期間	自2021年7月1日 至2024年6月30日	自2022年7月1日 至2025年6月30日	自2022年7月1日 至2025年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

（イ）ストック・オプションの数

	2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	69,800	75,000	226,100
権利確定	-	-	-
権利行使	19,800	10,000	-
失効	50,000	45,000	12,100
未行使残	-	20,000	214,000

	2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	55,000
付与	-	-	-
失効	-	-	45,000
権利確定	-	-	10,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	75,000	248,100	-
権利確定	-	-	10,000
権利行使	-	-	10,000
失効	45,000	14,600	-
未行使残	30,000	233,500	-

	2019年 使用人等 ストック・オプション	2020年 取締役報酬 ストック・オプション	2020年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	266,000	55,000	270,300
付与	-	-	-
失効	9,500	45,000	150,000
権利確定	265,500	-	-
未確定残	-	10,000	120,300
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	256,500	-	-
権利行使	4,500	-	-
失効	5,000	-	-
未行使残	247,000	-	-

(口) 単価情報

	2016年 使用人等 ストック・オプション	2017年 取締役報酬 ストック・オプション	2017年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	536	1,004	1,004
行使時平均株価 (円)	944	962	-
公正な評価単価(付与日) (円)	98	188	188

	2018年 取締役報酬 ストック・オプション	2018年 使用人等 ストック・オプション	2019年 取締役報酬 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,104	1,104	922
行使時平均株価 (円)	-	-	983
公正な評価単価(付与日) (円)	168	168	168

	2019年 使用人等 ストック・オプション	2020年 取締役報酬 ストック・オプション	2020年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	922	890	890
行使時平均株価 (円)	1,012	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	168	171	171

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	438,528千円	395,154千円
減損損失	447,077	363,659
税務上の繰越欠損金(注)	367,486	334,733
棚卸資産評価損	171,712	204,125
退職給与	185,740	176,702
賞与引当金	164,585	157,129
貸倒引当金	166,679	111,772
その他	322,626	506,684
繰延税金資産小計	2,264,438	2,249,962
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	356,355	334,733
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,214,042	1,060,251
評価性引当額小計	1,570,398	1,394,985
繰延税金資産合計	694,039	854,977
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	689,648	540,736
関係会社の留保利益金	286,290	149,019
その他	103,777	56,451
繰延税金負債合計	1,079,716	746,207
繰延税金資産(負債)の純額	385,676	108,769

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	3,799	-	57,096	21,533	285,057	367,486
評価性引当額	-	3,799	-	57,096	21,533	273,926	356,355
繰延税金資産	-	-	-	-	-	11,131	11,131

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	-	-	57,096	14,235	76,500	186,900	334,733
評価性引当額	-	-	57,096	14,235	76,500	186,900	334,733
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	4.9
評価性引当額	2.1	3.6
関係会社の留保利益	2.1	2.8
特別税額控除	0.8	2.6
子会社の税率差異	3.9	2.1
連結上消去した受取配当金	2.2	5.0
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	19.4

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：新揚科技股份有限公司

事業の内容：フレキシブルプリント配線板用材料等の製造・販売

(2) 企業結合日

2021年5月21日(みなし取得日 2021年4月1日)

2021年12月20日(みなし取得日 2022年1月1日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

2021年5月21日に非支配株主から株式を追加取得し、2021年12月20日にスクイーズアウトによる買取により、新揚科技股份有限公司を当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,439,158千円
取得原価		2,439,158千円

(注) 取得の対価は、2021年5月21日及び2021年12月20日の取引の合計で記載しております。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,406,074千円

(注) 資本剰余金の金額は、2021年5月21日及び2021年12月20日の取引の合計で記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の工場及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を31年と見積り、割引率は1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	92,310千円	89,466千円
時の経過による調整額	171	174
その他増減額(は減少)	3,015	2,880
期末残高	89,466	92,521

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
一時点で移転される財	29,768,120	3,239,910	2,604,011	2,065,748	37,677,790	410,644	38,088,435
一定の期間にわたり移転される財	-	3,813,877	-	1,187,263	5,001,151	-	5,001,151
顧客との契約から生じる収益	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	410,644	43,089,576
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	410,644	43,089,576

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他の事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約の識別

ステップ2: 履行義務の識別

ステップ3: 取引価格の算定

ステップ4: 履行義務への取引価格の配分

ステップ5: 履行義務の充足による収益認識

当社グループは、電子部品メーカー、情報機器メーカー、産業用電子機器メーカー等を主な得意先として、電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料等の製品を製造販売しております。これら製品の多くは、納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから当該時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社グループは産業用構造材料とディスプレイ材料の一部製品に係る収益について、顧客との契約における義務を履行するにつれて資産に対する支配が顧客に移転することから、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたって収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、返品等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は履行義務充足後1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で認識しております。さらに、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権 受取手形及び売掛金	16,766,218	15,971,983
契約資産	304,849	101,852
契約負債	7,238	21,162

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが未請求の対価に関連するものであります。契約資産は、権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。これは通常、請求書を顧客に発行した時点であります。

契約負債は、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高に関するものであります。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」及び「ディスプレイ材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、特殊光学部品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて電子材料の売上が2,204,067千円減少、産業用構造材料の売上が569,319千円減少、セグメント利益が37,425千円減少、電気絶縁材料の売上が17,938千円減少、ディスプレイ材料の売上が783,704千円減少、セグメント利益が9,337千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	45,653,540	786,008	46,439,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	836,354	836,354
計	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	45,653,540	1,622,363	47,275,903
セグメント利益	2,981,124	939,199	192,241	221,311	4,333,877	243,688	4,577,566
セグメント資産	30,226,999	8,632,419	2,746,374	3,197,787	44,803,580	1,280,605	46,084,186
その他							
減価償却費	1,491,153	255,026	88,710	115,033	1,949,923	21,680	1,971,604
持分法適用会社への投資額	-	-	-	173,640	173,640	-	173,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,466,520	244,778	98,476	37,110	1,846,886	74,567	1,921,453

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	410,644	43,089,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	841,914	841,914
計	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	42,678,931	1,252,559	43,931,491
セグメント利益	2,907,853	872,934	303,709	815,392	4,899,889	172,152	5,072,042
セグメント資産	35,050,267	9,028,816	2,848,872	4,213,533	51,141,489	1,239,760	52,381,249
その他							
減価償却費	1,583,170	192,068	82,494	134,192	1,991,926	23,375	2,015,301
持分法適用会社への投資額	-	-	-	212,996	212,996	-	212,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,887,184	205,290	90,019	84,650	2,267,144	23,810	2,290,954

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関連商品販売、物流関連及びその他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,653,540	42,678,931
「その他」の区分の売上高	1,622,363	1,252,559
セグメント間取引消去	836,354	841,914
連結財務諸表の売上高	46,439,548	43,089,576

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,333,877	4,899,889
「その他」の区分の利益	243,688	172,152
セグメント間取引消去	3,666	14,456
全社費用(注)	1,440,791	1,725,483
棚卸資産の調整額	21,954	40,068
連結財務諸表の営業利益	3,118,486	3,320,946

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,803,580	51,141,489
「その他」の区分の資産	1,280,605	1,239,760
本社管理部門に対する債権の相殺消去	782,751	756,467
全社資産(注)	21,977,937	17,104,485
棚卸資産の調整額	21,954	40,068
連結財務諸表の資産合計	67,257,417	68,689,199

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,949,923	1,991,926	21,680	23,375	136,223	155,674	2,107,827	2,170,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,846,886	2,267,144	74,567	23,810	298,926	77,320	2,220,379	2,368,275

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	31,650,346	8,842,592	2,340,444	2,820,157	786,008	46,439,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
19,419,125	15,474,946	11,545,477	46,439,548

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
9,271,469	3,191,195	754,730	13,217,395

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,986,141	電子材料事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	合計
外部顧客への売上高	29,768,120	7,053,787	2,604,011	3,253,011	410,644	43,089,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
17,323,899	12,872,209	12,893,467	43,089,576

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
9,239,517	3,674,498	861,058	13,775,074

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	69,684	-	-	-	-	69,684

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	12,928	-	-	-	-	12,928

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	野波 英隆	-	-	アリスワフアイバーガラス株式会社取締役	（被所有） 直接 0.07	-	ストックオプションの権利行使	19,260	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

2017年6月28日及び2019年6月27日開催の当社取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.50円	1,434.46円
1株当たり当期純利益	64.94円	117.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.84円	117.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,160,640	3,911,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,160,640	3,911,000
期中平均株式数(株)	33,271,733	33,312,484
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,798	23,631
(うち新株予約権(株))	(52,798)	(23,631)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 8種類</p> <p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2017年6月28日定時株主総会決議新株予約権 226,100株</p> <p>2018年6月28日取締役会決議新株予約権 75,000株</p> <p>2018年6月28日定時株主総会決議新株予約権 248,100株</p> <p>2019年6月27日取締役会決議新株予約権 55,000株</p> <p>2019年6月27日定時株主総会決議新株予約権 266,000株</p> <p>2020年6月25日取締役会決議新株予約権 55,000株</p> <p>2020年6月25日定時株主総会決議新株予約権 270,300株</p> <p>詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権 4種類</p> <p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権 20,000株</p> <p>2017年6月28日定時株主総会決議新株予約権 214,000株</p> <p>2018年6月28日取締役会決議新株予約権 30,000株</p> <p>2018年6月28日定時株主総会決議新株予約権 233,500株</p> <p>詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度-株、当連結会計年度56,483株)。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議をいたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

中期経営計画に基づき、株主還元の充実と資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 820,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 750,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2022年5月13日～2022年12月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記(2)により取得した自己株式から200,000株を控除した株式数
- (3) 消却予定日 2023年1月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(年%)	担保	償還期限 (年月日)
株式会社 サトーセン	第1回無担 保社債 (私募債)	2017年 3月31日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.21	なし	2022年 4月15日
株式会社 サトーセン	第2回無担 保社債 (私募債)	2017年 4月28日	61,200 (16,800)	44,400 (16,800)	0.25	なし	2024年 5月24日
合計	-	-	91,200 (36,800)	54,400 (26,800)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
26,800	16,800	10,800	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,606,087	3,562,272	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	182,724	957,962	0.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	87,885	118,578	6.23	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,761,507	3,845,199	0.91	2023年~2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	487,985	556,302	4.54	2023年~2038年
その他有利子負債 1年以内に返済予定の長期未払金	50,805	5,179	1.57	-
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,179	-	-	-
合計	8,182,174	9,045,495	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,506,557	885,705	718,181	606,564
リース債務	117,778	120,452	98,269	55,640

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,785,102	21,744,712	32,663,855	43,089,576
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	1,095,327	2,527,494	3,900,344	4,965,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損益 (千円)	777,220	1,745,834	2,971,168	3,911,000
1 株当たり四半期 (当期) 純 損益 (円)	23.31	52.38	89.18	117.40

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純損益 (円)	23.31	29.07	36.81	28.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,427,761	7,016,148
受取手形	2,283,622	2,235,152
売掛金	2,828,802	2,854,602
契約資産	-	101,852
電子記録債権	165,296	230,593
有価証券	1,042,117	1,040,342
商品及び製品	2,606,227	2,638,457
仕掛品	1,274,119	1,001,928
原材料及び貯蔵品	1,373,239	1,487,412
前払費用	70,834	75,627
未収収益	2,44,921	2,51,755
未収還付法人税等	1,415,974	-
関係会社短期貸付金	1,444,915	1,396,773
その他	2,238,897	2,395,686
貸倒引当金	216,764	306,764
流動資産合計	25,453,966	23,909,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,378,312	1,367,196
構築物	1,306,444	1,296,510
機械及び装置	1,220,894	1,191,812
車両運搬具	22,027	23,281
工具、器具及び備品	1,179,962	1,222,721
土地	1,137,078	1,137,078
リース資産	249,081	343,857
建設仮勘定	34,827	232,253
有形固定資産合計	8,159,629	8,083,713
無形固定資産		
ソフトウェア	84,562	115,929
その他	9,631	9,541
無形固定資産合計	94,194	125,470
投資その他の資産		
投資有価証券	9,411,949	6,526,531
関係会社株式	6,438,404	11,396,735
長期前払費用	129,160	85,211
その他	177,905	103,326
貸倒引当金	5,607	5,053
投資その他の資産合計	16,151,812	18,106,751
固定資産合計	24,405,637	26,315,935
資産合計	49,859,604	50,225,504

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 181,723	2 117,218
買掛金	2 3,881,685	2 2,610,044
電子記録債務	2 1,160,458	2 1,427,050
短期借入金	4 500,000	4 640,000
1年内返済予定の長期借入金	1 133,332	1 680,558
未払金	2 562,781	2 720,749
未払費用	104,543	98,603
未払法人税等	41,072	789,062
前受収益	1,915	10,976
リース債務	51,125	81,443
預り金	26,603	26,924
賞与引当金	357,625	336,456
その他	239,488	412,002
流動負債合計	7,242,357	7,951,091
固定負債		
長期借入金	1 680,558	-
株式給付引当金	-	29,802
退職給付引当金	560,946	527,617
債務保証損失引当金	295,458	246,643
リース債務	201,485	259,755
資産除去債務	28,991	29,166
繰延税金負債	288,314	85,414
その他	76,848	79,982
固定負債合計	2,132,603	1,258,382
負債合計	9,374,960	9,209,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,623,638	7,643,777
資本剰余金		
資本準備金	6,735,630	6,755,769
資本剰余金合計	6,735,630	6,755,769
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15,850	14,982
別途積立金	24,020,000	21,020,000
繰越利益剰余金	768,016	3,768,354
利益剰余金合計	25,552,129	25,551,599
自己株式	1,159,364	299,704
株主資本合計	38,752,033	39,651,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,548,640	1,215,457
評価・換算差額等合計	1,548,640	1,215,457
新株予約権	183,970	149,131
純資産合計	40,484,643	41,016,030
負債純資産合計	49,859,604	50,225,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 31,668,607	1 26,648,241
売上原価	1 27,854,265	1 22,517,292
売上総利益	3,814,342	4,130,948
販売費及び一般管理費	1, 2 2,599,288	1, 2 2,809,122
営業利益	1,215,053	1,321,826
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 596,342	1 897,878
為替差益	92,534	429,816
受取賃貸料	1 219,586	1 225,607
投資有価証券償還益	48,371	213,189
その他	1 204,022	1 115,902
営業外収益合計	1,160,858	1,882,394
営業外費用		
支払利息	1 14,849	1 26,859
賃貸費用	227,400	229,044
貸倒引当金繰入額	1 145,848	1 89,445
その他	54,897	6,343
営業外費用合計	442,996	351,692
経常利益	1,932,915	2,852,528
特別利益		
投資有価証券売却益	320,621	297,841
新株予約権戻入益	27,550	45,938
その他	148	-
特別利益合計	348,321	343,779
特別損失		
投資有価証券売却損	313,624	32,110
減損損失	69,684	12,928
固定資産除却損	27,605	41,143
株式給付引当金繰入額	-	14,098
特別損失合計	410,914	100,280
税引前当期純利益	1,870,322	3,096,027
法人税、住民税及び事業税	134,422	821,728
法人税等調整額	339,204	73,976
法人税等合計	473,627	747,752
当期純利益	1,396,694	2,348,274

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,594,026	6,706,017	6,706,017	748,262	17,066	19,020,000	7,413,243	27,198,572
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,594,026	6,706,017	6,706,017	748,262	17,066	19,020,000	7,413,243	27,198,572
当期変動額								
新株の発行	29,612	29,612	29,612					
固定資産圧縮積立金の取崩					1,215		1,215	-
剰余金の配当							997,370	997,370
当期純利益							1,396,694	1,396,694
別途積立金の積立						5,000,000	5,000,000	-
自己株式の取得								
自己株式の消却							2,045,767	2,045,767
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	29,612	29,612	29,612	-	1,215	5,000,000	6,645,227	1,646,443
当期末残高	7,623,638	6,735,630	6,735,630	748,262	15,850	24,020,000	768,016	25,552,129

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,204,797	38,293,819	471,520	471,520	166,148	38,931,487
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,204,797	38,293,819	471,520	471,520	166,148	38,931,487
当期変動額						
新株の発行		59,224				59,224
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		997,370				997,370
当期純利益		1,396,694				1,396,694
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	334	334				334
自己株式の消却	2,045,767	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,077,119	1,077,119	17,821	1,094,941
当期変動額合計	2,045,433	458,213	1,077,119	1,077,119	17,821	1,553,155
当期末残高	1,159,364	38,752,033	1,548,640	1,548,640	183,970	40,484,643

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,623,638	6,735,630	6,735,630	748,262	15,850	24,020,000	768,016	25,552,129
会計方針の変更による累積的影響額							39,405	39,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,623,638	6,735,630	6,735,630	748,262	15,850	24,020,000	807,421	25,591,534
当期変動額								
新株の発行	20,139	20,139	20,139					
固定資産圧縮積立金の取崩					868		868	-
剰余金の配当							1,466,926	1,466,926
当期純利益							2,348,274	2,348,274
別途積立金の取崩						3,000,000	3,000,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分							2,973	2,973
自己株式の消却							918,310	918,310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	20,139	20,139	20,139	-	868	3,000,000	2,960,932	39,935
当期末残高	7,643,777	6,755,769	6,755,769	748,262	14,982	21,020,000	3,768,354	25,551,599

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,159,364	38,752,033	1,548,640	1,548,640	183,970	40,484,643
会計方針の変更による累積的影響額		39,405				39,405
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,159,364	38,791,438	1,548,640	1,548,640	183,970	40,524,049
当期変動額						
新株の発行		40,278				40,278
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		1,466,926				1,466,926
当期純利益		2,348,274				2,348,274
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	82,621	82,621				82,621
自己株式の処分	23,971	20,997				20,997
自己株式の消却	918,310	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			333,182	333,182	34,839	368,021
当期変動額合計	859,660	860,003	333,182	333,182	34,839	491,981
当期末残高	299,704	39,651,442	1,215,457	1,215,457	149,131	41,016,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 8～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準について、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約は振当処理によっている場合、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

航空機用材料に関連する棚卸資産評価損及び棚卸資産期末残高は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産評価損	15,419千円	37,819千円
商品及び製品	324,702	292,638
仕掛品	157,010	109,095

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産のうち合理的に算定された価額により正味売却価額を算定することが困難なものは、保有期間や需要動向に応じて帳簿価額を切り下げております。

主要な仮定

航空機用材料に関する需要は、新型コロナウイルス感染症の拡大により急激な需要減少が生じています。このため、当該棚卸資産の評価は、今後の販売見込を基礎として見積りを行っており、主要な仮定は予想販売数量であります。なお、予想販売数量の仮定は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束見通し及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を含む航空機関連需要の動向を考慮しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症は翌事業年度に収束し、航空機需要は徐々に回復するものとして予想販売数量を仮定しておりますが、当該収束時期や需要動向への影響は不確実性が高く、翌事業年度の棚卸資産評価の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。さらに、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、一部の顧客への販売については、資産に対する支配を顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は3,658,783千円減少し、売上原価は3,627,558千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31,225千円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は39,405千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「債務保証損失引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「債務保証損失引当金戻入額」に表示していた155,599千円は、「その他」として組み替えております。

2 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」、「投資有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた189,329千円は、「為替差益」92,534千円、「投資有価証券償還益」48,371千円、「その他」204,022千円(1の債務保証損失引当金戻入額からの組替え155,599千円を含む。)として組み替えております。

3 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた27,699千円は、「新株予約権戻入益」27,550千円、「その他」148千円として組み替えております。

4 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた27,605千円は、「固定資産除却損」27,605千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
建物	2,548,529千円	(2,548,529千円)	2,719,922千円	(2,719,922千円)
構築物	209,212	(209,212)	197,149	(197,149)
機械及び装置	831,156	(831,156)	903,157	(903,157)
工具、器具及び備品	57,451	(57,451)	84,636	(84,636)
土地	266,508	(199,190)	266,508	(199,190)
計	3,912,858	(3,845,541)	4,171,373	(4,104,056)

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	133,332千円	(133,332千円)	680,558千円	(680,558千円)
長期借入金	680,558	(680,558)	-	(-)
計	813,890	(813,890)	680,558	(680,558)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権、債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
短期金銭債権		817,213千円		908,437千円
短期金銭債務		1,027,066		1,203,271

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行保証に対する保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
(株)サトーセン (借入保証)		742,069千円		883,044千円
Protec Arisawa America, Inc. (契約履行保証に対する保証)		11,178 (100千米ドル)		12,357 (100千米ドル)

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
貸出コミットメントラインの総額		1,200,000千円		-千円
当座貸越極度額		6,300,000		6,000,000
借入実行残高		-		-
差引額		7,500,000		6,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,437,195千円	2,103,999千円
仕入高	4,048,297	3,918,900
営業取引以外の取引による取引高	456,723	1,007,126

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	616,355千円	707,049千円
賞与引当金繰入額	75,065	96,361
退職給付費用	73,213	58,032
運賃及び荷造費	717,769	744,238
減価償却費	81,669	83,760
その他	1,035,216	1,119,679

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	5,482,441	13,164,426	7,681,985

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	735,582
関連会社株式	220,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	11,176,354
関連会社株式	220,380

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	396,165千円	396,165千円
減損損失	317,774	289,935
退職給付引当金	171,088	160,923
賞与引当金	109,075	102,619
債務保証損失引当金	90,114	75,226
貸倒引当金	67,823	95,104
その他	219,982	282,214
繰延税金資産小計	1,372,024	1,402,188
評価性引当額	941,834	946,715
繰延税金資産合計	430,190	455,473
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	679,619	533,402
その他	38,885	7,485
繰延税金負債合計	718,504	540,887
繰延税金資産の純額	288,314	85,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.2	6.2
特別税額控除	0.9	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.9
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3	24.2

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,786,312	178,301	11,489	280,928	3,672,196	11,231,810
	構築物	306,444	29,965	-	39,898	296,510	1,245,881
	機械及び装置	2,204,894	370,806	17,895 (11,686)	640,992	1,916,812	20,990,146
	車両運搬具	22,027	16,811	383	15,174	23,281	196,431
	工具、器具及び備品	179,962	135,561	1,679 (1,242)	91,123	222,721	1,462,364
	土地	1,376,078	-	-	-	1,376,078	-
	リース資産	249,081	152,846	2,084	55,985	343,857	92,879
	建設仮勘定	34,827	1,343,486	1,146,060	-	232,253	-
	計	8,159,629	2,227,779	1,179,592 (12,928)	1,124,103	8,083,713	35,219,515
無形固定資産	ソフトウェア	84,562	61,270	-	29,903	115,929	-
	その他	9,631	-	-	90	9,541	-
	計	94,194	61,270	-	29,994	125,470	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	電子材料製造設備	310,649千円
	産業用構造材料製造設備	32,101千円
	電気絶縁材料製造設備	25,737千円
建設仮勘定	電子材料製造設備	938,960千円
	全社設備	192,963千円
	電気絶縁材料製造設備	106,500千円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

建設仮勘定	本勘定への振替	884,293千円
-------	---------	-----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	222,371	310,593	221,147	311,817
賞与引当金	357,625	336,456	357,625	336,456
債務保証損失引当金	295,458	-	48,815	246,643
株式給付引当金	-	29,802	-	29,802

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日 関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日 関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2022年5月1日 至2022年5月31日）2022年6月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、航空機用材料には新型コロナウイルス感染症の拡大により急激な需要減少が発生し、当該棚卸資産（商品及び製品292,638千円、及び、仕掛品109,095千円）に対して評価損37,819千円を計上している。当該棚卸資産の評価は、今後の販売見込を基礎として見積りが行われ、主要な仮定は予想販売数量としている。また、予想販売数量の仮定は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束見通し及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を含む航空機関連需要の動向を考慮している。</p> <p>棚卸資産の評価に係る見積りにおいては、翌連結会計年度に新型コロナウイルス感染症が収束し、航空機需要は徐々に回復するものとして予想販売数量を仮定しているが、当該収束時期や需要動向への影響を考慮した重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。したがって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予想販売数量に関して期末日後の状況を検討するため、期末日以降の販売実績数量を入手し、予想販売数量と比較した。 ・ 予想販売数量が過去の販売実績数量を基礎としていることを検討するため、過去の販売実績と予想販売数量を比較・分析した。 ・ 重要な仮定において考慮している新型コロナウイルス感染症の収束時期及びウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響を加味した需要動向を検討するため、航空機関連の受注情報及び取引先の生産計画等を入手し、閲覧した。 ・ 棚卸資産の評価に係る見積りの不確実性の影響を検討するため、会社が設定した仮定を基礎に監査人が予想販売数量を仮定し、会社の棚卸資産評価と比較した。 ・ 予想販売数量については、新型コロナウイルス感染症の収束時期も含め、経営者の想定している経営環境や施策と適合していることを検討するため、経営者と協議した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。